

令和3年度 決算状況(市区町村)

総務省

- 目次 -

都道府県名

滋賀県

市区町村名 ページ

大津市	2						
彦根市	3						
長浜市	4						
近江八幡市	5						
草津市	6						
守山市	7						
栗東市	8						
甲賀市	9						
野洲市	10						
湖南市	11						
高島市	12						
東近江市	13						
米原市	14						
日野町	15						
竜王町	16						
愛荘町	17						
豊郷町	18						
甲良町	19						
多賀町	20						

令和3年度 決算状況		人 口 密 度	令和2年国調 平成27年国調 増減率	345,070人 340,973人 1.2%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都 道 府 県 名	団 体 名	市 町 村 類 型	中核市			
歳 入 の 状 況 (単位：千円・%)					令 4. 1. 1	344,247人	339,732人	区分	令和2年国調	平成27年国調	25	2018	地方交付税種地	1-6			
区 分					令 3. 1. 1	344,218人	339,723人	第1次	1,601	1,724	滋賀県		大津市				
決 算 額					増 減 率	0.0%	0.0%	第2次	1.1	1.2							
構 成 比					積 度	464.51 km ²	743人	第3次	32,908	34,536							
経 常 一 般 財 源 等					市 町 村 税 の 状 況 (単位：千円・%)					指 定 団 体 等 の 指 定 状 況		歳 入 総 額		148,846,482	167,653,812		
構 成 比					区 分					収 入 済 額		歳 入 総 額		143,997,264	164,110,000		
地 方 税					普 通 税					構 成 比		歳 入 総 額		4,849,218	3,543,812		
地 方 譲 与 税					法 定 普 通 税					超 過 課 税 分		歳 入 総 額		212,241	257,507		
利 子 割 交 付 金					市 町 村 民 税					旧 新 産 産 ×		歳 入 総 額		4,636,977	3,286,305		
配 当 割 交 付 金					内 個 人 均 等 割					旧 工 特 ×		歳 入 総 額		1,350,672	549,279		
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金					所 得 割					低 開 発 ×		歳 入 総 額		1,281,625	1,639,000		
分 離 課 税 所 得 割 交 付 金					法 人 均 等 割					旧 産 炭 ×		歳 入 総 額		-	-		
地 方 消 費 税 交 付 金					法 人 税 割					山 振 ×		歳 入 総 額		-	-		
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金					固 定 資 産 税					過 疎 ×		歳 入 総 額		-	-		
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金					う ち 純 固 定 資 産 税					首 都 ×		歳 入 総 額		-	-		
自 動 車 取 得 税 交 付 金					軽 自 動 車 税					近 畿 ×		歳 入 総 額		-	-		
軽 油 引 取 税 交 付 金					市 町 村 た ば こ 税					中 部 ×		歳 入 総 額		-	-		
自 動 車 税 環 境 性 能 割 交 付 金					鉱 産 税					財 政 健 全 化 等 ×		歳 入 総 額		-	-		
法 人 事 業 税 交 付 金					特 別 土 地 保 有 税					指 数 表 選 定 ×		歳 入 総 額		-	-		
地 方 特 例 交 付 金 等					法 定 外 普 通 税					財 源 超 過 ×		歳 入 総 額		-	-		
個人住民税減取補填特例交付金					目 的 的 税					一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況		歳 入 総 額		2,632,297	2,188,279		
自動車税減取補填特例交付金					入 湯 税					特 別 職 等		歳 入 総 額					
軽自動車税減取補填特例交付金					事 業 所 税					定 数		歳 入 総 額					
新型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特例交付金					都 市 計 画 税					適 用 開 始 年 月 日		歳 入 総 額					
地 方 交 付 税					水 利 地 益 税 等					一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)		歳 入 総 額					
内 普 通 交 付 税					法 定 外 目 的 的 税					一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)		歳 入 総 額					
特 別 交 付 税					旧 法 に よ る 税					一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)		歳 入 総 額					
(一 般 財 源 計)					合 計					一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況		歳 入 総 額					
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金					法 定 目 的 的 税					特 別 職 等		歳 入 総 額					
分 担 金 ・ 負 担 金					入 湯 税					定 数		歳 入 総 額					
使 用 料					事 業 所 税					適 用 開 始 年 月 日		歳 入 総 額					
手 数 料					都 市 計 画 税					一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)		歳 入 総 額					
国 庫 支 出 金					水 利 地 益 税 等					一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)		歳 入 総 額					
国 有 提 供 交 付 金					法 定 外 目 的 的 税					一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)		歳 入 総 額					
(特 別 区 財 調 交 付 金)					旧 法 に よ る 税					一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)		歳 入 総 額					
都 道 府 県 支 出 金					合 計					一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況		歳 入 総 額					
財 産 収 入 金					法 定 目 的 的 税					特 別 職 等		歳 入 総 額					
附 入 金					入 湯 税					定 数		歳 入 総 額					
繰 上 金					事 業 所 税					適 用 開 始 年 月 日		歳 入 総 額					
繰 越 金					都 市 計 画 税					一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)		歳 入 総 額					
諸 収 入					水 利 地 益 税 等					一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)		歳 入 総 額					
地 方 債					法 定 外 目 的 的 税					一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)		歳 入 総 額					
うち減取補填債(特例分)					旧 法 に よ る 税					一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)		歳 入 総 額					
うち猶予特例債					合 計					一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況		歳 入 総 額					
うち臨時財政対策債					法 定 目 的 的 税					特 別 職 等		歳 入 総 額					
歳 入 合 計					入 湯 税					定 数		歳 入 総 額					
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・%)					目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・%)					区 分		令 和 3 年 度 (千 円)		令 和 2 年 度 (千 円)			
区 分					区 分					(A)のうち		(A)の		基 準 財 政 収 入 額		42,868,425	44,559,653
決 算 額					決 算 額(A)					普 通 建 設 事 業 費		充 当 一 般 財 源 等		基 準 財 政 需 要 額		55,781,108	54,059,400
構 成 比					構 成 比									標 準 税 収 入 額 等		54,813,350	57,136,411
充 当 一 般 財 源 等					充 当 一 般 財 源 等									標 準 財 政 規 模		74,768,744	71,420,301
経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等					経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等									財 政 力 指 数		0.80	0.82
経 常 収 支 比 率					経 常 収 支 比 率									実 質 収 支 比 率 (%)		6.2	4.6
人 員 給 費					議 会 費									公 債 費 負 担 比 率 (%)		11.1	11.7
扶 助 費					総 務 費									判 断 率 化		-	-
債 償					民 生 費									積 立 金		7,903,253	6,621,628
元 利 償 還 金					衛 生 費									現 在 高		565,314	971,606
元 利 子					農 林 水 産 業 費									特 定 目 的		18,671,591	16,007,639
一 時 借 入 金 利 子					商 工 費									地 方 債 現 在 高		127,627,467	122,827,471
(義 務 的 経 費 計)					土 木 費									物 件 等 購 入 保 証 ・ 補 償 そ の 他 実 質 的 な も の		-	-
物 件 費					消 防 費									債 務 負 担 行 為 額 (支 出 予 定 額)		8,140,764	15,963,557
維 持 補 修 費					教 育 費									取 益 事 業 収 入		-	-
補 助 費					災 害 復 旧 費									土 地 開 発 基 金 現 在 高		1,857,306	1,857,290
うち一部事務組合負担					公 債 費									徴 収 率 ・ 計 画		99.2	96.0
繰 上 金					諸 支 出 金									市 町 村 民 税		99.3	96.7
積 立 金					前 年 度 繰 上 充 用 金									純 固 定 資 産 税		99.0	95.1
投資・出資金・貸付金					歳 出 合 計											97.1	93.4
前 年 度 繰 上 充 用 金					経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計												
投資的経費					経 常 収 支 比 率												
うち人件費					88.3% (94.9%)												
普通建設事業費					(減取補填債(特例分)、猶予特例債 及び臨時財政対策債除く)												
うち補助単独					歳 入 一 般 財 源 等												
うち災害復旧事業費					88,061,199千円												
失業対策事業費					出 の 他												
歳 出 合 計					出 の 他												

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和3年度 決算状況		人 口 増 減 率	令和2年国調 平成27年国調	113,647 人 113,679 人 -0.0 %	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都 道 府 県 名 25	団 体 名 2026	市 町 村 類 型 地方交付税種地	III-2 1-4	
		面 積 密 度	196.87 km ² 577 人	令 4. 1. 1 令 3. 1. 1	111,807 人 112,546 人 -0.7 %	109,151 人 109,708 人 -0.5 %	区 分	令和2年国調	平成27年国調						
歳入の状況 (単位：千円・%)						第 1 次			882 1.6 18,526 34.5 34,325 63.9	988 1.9 18,802 35.2 33,569 62.9					滋賀県 彦根市
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市 町 村 税 の 状 況 (単位：千円・%)				指 定 団 体 等 の 指 定 状 況	歳入総額 57,096,887 54,733,356 2,363,531 111,190 2,252,341 1,586,362 2,350,636 -					
地 方 税					区 分				収入済額		構 成 比	超 過 課 税 分	歳入総額		
地方譲与税					普 通 税				16,393,122		92.9	297,757	57,096,887		
配当割交付金					市 町 村 民 税				16,393,122		92.9	297,757	54,733,356		
株式等譲渡所得割交付金					内				7,544,483		42.7	297,757	2,363,531		
分離課税所得割交付金					個人均等割				206,441		1.2	-	111,190		
地方消費税交付金					所得割				5,932,336		33.6	-	2,252,341		
ゴルフ場利用税交付金					法人均等割				365,067		2.1	-	1,586,362		
特別地方消費税交付金					法人税割				1,040,639		5.9	297,757	2,350,636		
自動車取得税交付金					固定資産税				7,693,775		43.6	-	-		
軽油引取税交付金					うち純固定資産税				7,671,059		43.4	-	-		
自動車税環境性能割交付金					軽自動車税				363,856		2.1	-	-		
法人事業税交付金等					市町村たばこ税				791,008		4.5	-	-		
個人住民税減取補填特例交付金					鉱産税				-		-	-	-		
自動車税減取補填特例交付金					特別土地保有税				-		-	-	-		
軽自動車税減取補填特例交付金					法定外普通税				-		-	-	-		
新型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特例交付金					法的				1,261,944		7.1	-	2,309,165		
地方交付税					入 湯				2,006		0.0	-	1,627,833		
普通交付税					事業所税				-		-	-	-		
特別交付税					都市計画税				1,259,938		7.1	-	-		
(一般財源計)					水利地益税等				-		-	-	-		
交通安全対策特別交付金					法定外目的税				-		-	-	-		
分担金・負担金					旧法による税				-		-	-	-		
使用料					合 計				17,655,066		100.0	297,757	-		
手数料					目的別歳出の状況 (単位：千円・%)				-		-	-	-		
国庫支出金					区 分				決算額(A)		構 成 比	(A)のうち	令和3年度(千円)		
国有提供交付金					人 員				-		-	-	14,842,326		
(特別区財調交付金)					扶 助				-		-	-	15,742,946		
都道府県支出金					債 権				-		-	-	20,045,116		
財産収入					元利償還金				-		-	-	18,866,981		
繰入金					一時借入金				-		-	-	20,095,987		
繰入金					(義務的経費計)				-		-	-	26,658,768		
繰入金					維持補修費				-		-	-	0.79		
繰入金					うち一部事務組合負担金				-		-	-	8.4		
繰入金					積立金				-		-	-	2.6		
繰入金					投資・出資金・貸付金				-		-	-	10.5		
繰入金					前年度繰上充用金				-		-	-	11.0		
繰入金					投資的経費				-		-	-	-		
繰入金					うち人員費				-		-	-	-		
繰入金					普通建設事業費				-		-	-	-		
繰入金					うち単独				-		-	-	-		
繰入金					災害復旧事業費				-		-	-	-		
繰入金					失業対策事業費				-		-	-	-		
繰出					歳入一般財源等				-		-	-	-		
繰出					計				54,733,356		100.0	32,077,745	-		
					経常経費充当一般財源等計				24,405,350 千円						
					経常収支比率				86.9 % (95.6 %)						
					(減取補填債(特例分)、猶予特例債 及び臨時財政対策債除く)										
					歳入一般財源等				34,441,276 千円						
					目的別歳出の状況 (単位：千円・%)				-						
					区 分				-						
					決 算 額 (A)				-						
					構 成 比				-						
					(A)のうち				-						
					(A)の				-						
					基準財政収入額				14,842,326		15,742,946				
					基準財政需要額				20,045,116		19,457,806				
					標準税収入額等				18,866,981		20,095,987				
					標準財政規模				26,658,768		25,379,344				
					財力指数				0.79		0.82				
					実質収支比率(%)				8.4		2.6				
					公債費負担比率(%)				10.5		11.0				
					健全実質赤字比率(%)				-		-				
					断絶実質赤字比率(%)				-		-				
					比率化将来負担比率(%)				47.3		46.7				
					積立金				2,716,430		2,674,959				
					現在高				487,959		287,953				
					特定目的				3,858,838		3,525,824				
					地方債現在高				51,504,279		47,728,039				
					物件等購入				11,694,820		13,605,274				
					保証・補償				-		-				
					その他				1,419,630		1,291,386				
					収益事業収入				-		-				
					土地開発基金現在高				1,163,943		1,163,943				
					徴収率・計				-		-				
					合 計				99.6 97.9		98.7 97.0				
					市町村民税				99.5 99.0		99.4 98.8				
					純固定資産税				99.6 96.8		98.1 95.2				

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況と取りまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和3年度決算状況		人 令和2年国調 81,122 人 平成27年国調 81,312 人 増減率 -0.2 %	81,122 人	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造	都 道 府 県 名	団 体 名	市 町 村 類 型	II-2
		面 積 積 度 177.45 km ² 人 口 密 度 457 人		令 4. 1. 1 82,101 人 令 3. 1. 1 82,343 人 増 減 率 -0.3 %		80,511 人 80,783 人 -0.3 %	区分	令和2年国調	平成27年国調	25	2042
歳入の状況 (単位：千円・%)							第1次	1,331	1,462	滋賀県 近江八幡市 地方交付税種地	
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	市 町 村 税 の 状 況 (単位：千円・%)			第2次		令和3年度(千円) 令和2年度(千円)	
第3次					区 分	収 入 済 額	構 成 比	超過課税分	第1次		
地区	地方	11,455,461	26.1	10,806,206	普通	10,795,457	94.2	114,339	第2次		歳 入 総 額 43,922,489
地方	地方譲与税	234,998	0.5	234,998	法定普通税	10,795,457	94.2	114,339	第3次		歳 入 総 額 42,659,982
地方	地方譲与交付金	10,474	0.0	10,474	市町村民税	4,931,274	43.0	114,339			歳入総差引 1,262,507
地方	地方譲与交付金	70,220	0.2	70,220	内個人均等割	148,517	1.3				歳入総引 1,111,028
地方	地方譲与交付金	83,758	0.2	83,758	所得割	4,146,146	36.2				歳入総支 1,111,028
地方	地方譲与交付金				法人均等割	216,124	1.9				歳入総支 290,588
地方	地方譲与交付金				法人均等割	420,487	3.7	114,339			歳入総支 1,012,429
地方	地方譲与交付金				固定資産税	5,118,599	44.7				歳入総支 241,166
地方	地方譲与交付金				うち純固定資産税	5,107,745	44.6				歳入総支 -
地方	地方譲与交付金				軽自動車税	272,569	2.4				歳入総支 1,544,183
地方	地方譲与交付金				市町村たばこ税	473,015	4.1				
地方	地方譲与交付金				鉱産地保増						
地方	地方譲与交付金				特別土地保有税						
地方	地方譲与交付金				法定外普通税						
地方	地方譲与交付金				法定外普通税						
地方	地方譲与交付金				目的税	660,004	5.8				
地方	地方譲与交付金				法定目的税	660,004	5.8				
地方	地方譲与交付金				内入湯	10,749	0.1				
地方	地方譲与交付金				事業所税						
地方	地方譲与交付金				都市計画税	649,255	5.7				
地方	地方譲与交付金				水利地益料等						
地方	地方譲与交付金				法定外目的税						
地方	地方譲与交付金				旧法による税						
地方	地方譲与交付金				合計	11,455,461	100.0	114,339			
地方	地方譲与交付金				地震復興特別交付金						
地方	地方譲与交付金				(一般財源計)	20,705,604	47.1	19,062,595			
地方	地方譲与交付金				交通安全対策特別交付金	8,882	0.0	8,882			
地方	地方譲与交付金				分担金・負担金	185,535	0.4				
地方	地方譲与交付金				使費用	317,457	0.7	25,942			
地方	地方譲与交付金				手数料	299,166	0.7				
地方	地方譲与交付金				国庫支出金	8,497,352	19.3				
地方	地方譲与交付金				(特別区財調交付金)						
地方	地方譲与交付金				都道府県支出金	2,758,694	6.3				
地方	地方譲与交付金				財産収入	196,482	0.4				
地方	地方譲与交付金				繰入金	4,792,489	10.9				
地方	地方譲与交付金				繰入金	2,854,318	6.5				
地方	地方譲与交付金				繰入金	1,138,849	2.6				
地方	地方譲与交付金				繰入金	482,709	1.1	39,250			
地方	地方譲与交付金				繰入金	1,684,952	3.8				
地方	地方譲与交付金				うち減取補償債(特例分)						
地方	地方譲与交付金				うち猶予特例債						
地方	地方譲与交付金				うち臨時財政対策債	1,037,752	2.4				
地方	地方譲与交付金				歳入	43,922,489	100.0	19,136,669			
性質別	歳 出 の 状 況 (単位：千円・%)				目的別			区 分		令和3年度(千円) 令和2年度(千円)	
人	件費	5,179,257	12.1	4,630,913	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)のうち	(A)の	基準財政収入額 9,986,341	
うち	職員給与	3,076,545	7.2	2,759,391	議会費	231,406	0.5		231,260	基準財政需要額 15,640,504	
扶	助費	10,300,057	24.1	2,367,635	総務費	11,973,734	28.1	95,982	4,460,078	標準税収入額等 12,641,356	
公	債	2,701,856	6.3	2,701,496	民生費	14,940,627	35.0	151,710	6,084,512	標準財政規模 19,727,431	
元	利償還金	2,597,776	6.1	2,597,423	衛生費	3,771,017	8.8	28,815	2,802,102	財政力指数 0.67	
一	時借入金	104,080	0.2	104,073	労働費	36,492	0.1		36,469	実質収支比率(%) 5.6	
(義務的経費計)	18,181,170	42.6	9,700,044	農林水産業費	893,574	2.1	214,955	365,056	公債費負担比率(%) 11.3	
物	件費	5,584,594	13.1	3,474,556	土木費	2,695,738	6.3	889,407	1,841,424	健全実質赤字比率(%) -	
維	持補修費	158,560	0.4	84,295	消防費	921,620	2.2	9,411	908,095	健全実質赤字比率(%) -	
補	助等	5,908,598	13.9	3,693,445	教育費	3,677,933	8.6	987,120	2,581,748	健全実質赤字比率(%) -	
う	ち一部事務組合負担	851,863	2.0	851,524	災害復旧費	10,025	0.0		10,025	健全実質赤字比率(%) 1.1	
繰	出	2,653,349	6.2	2,162,875	公債費	2,701,856	6.3		2,701,496	健全実質赤字比率(%) -	
積	立	6,807,563	16.0	1,991,515	諸支出金		-			健全実質赤字比率(%) -	
投	資・出	827,096	1.9	819,096	前年度繰上充用金		-			健全実質赤字比率(%) -	
前	年				歳 出 合 計	42,659,982	100.0	2,529,027	22,584,665	健全実質赤字比率(%) -	
投	資	2,539,052	6.0	658,839	經常経費充当一般財源等計					健全実質赤字比率(%) -	
う	ち	70,176	0.2	70,176	經常収支比率	17,269,526 千円				健全実質赤字比率(%) -	
内	普通建設事業費	2,529,027	5.9	648,814	85.6 % (90.2 %)					健全実質赤字比率(%) -	
う	ち	1,631,401	3.8	188,212	(減取補償債(特例分)、猶予特例債					健全実質赤字比率(%) -	
う	ち	864,909	2.0	431,285	及び臨時財政対策債除く)					健全実質赤字比率(%) -	
災	害復旧事業費	10,025	0.0	10,025	歳 入 一 般 財 源 等	23,847,172 千円				健全実質赤字比率(%) -	
失	業対策事業費				出					健全実質赤字比率(%) -	
歳	出	42,659,982	100.0	22,584,665	国民健康保険	572,067				健全実質赤字比率(%) -	
					その他	2,081,282				健全実質赤字比率(%) -	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に搭載されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和3年度 決算状況		令和2年度 平成27年度		83,236人 79,859人		4.2% 4.2%		55.74km ² 1,493人		増減率		区分		住民基本台帳人口 うち日本人		産業構造			都道府県名 団体名 市町村類型			II-2	
歳入の状況 (単位:千円・%)										令4.1.1 84,980人		83,972人		区分	令和2年度 平成27年度		25 滋賀県 守山市			2077 地方交付税種地		1-4	
区		決算額		構成比		経常一般財源等		構成比		第1次		第2次		第3次		区分		令和3年度(千円)			令和2年度(千円)		
地方譲与税		12,995,205		34.9		12,381,476		69.1		834		917		2.2		2.4		37,182,617			47,031,809		
地方交付税		206,507		0.6		206,507		1.2		2.2		2.4		12,431		12,407		36,155,153			45,844,227		
配当交付金		12,099		0.0		12,099		0.1		834		917		32.4		33.0		1,027,464			1,187,582		
株式等譲渡所得割交付金		81,282		0.2		81,282		0.5		834		917		25,146		24,269		205,273			601,097		
分離課税所得割交付金		97,088		0.3		97,088		0.5		834		917		65.5		64.6		822,191			586,485		
地方消費税交付金		-		-		-		-		低開発		×		-		-		235,706			-81,761		
ゴルフ場利用税交付金		1,756,096		4.7		1,756,096		9.8		旧産業		×		-		-		451,860			2,864		
特別地方消費税交付金		14,345		0.0		14,345		0.1		山振		×		-		-		-			-		
自動車取得税交付金		-		-		-		-		過疎		×		-		-		-			-		
軽油引取税交付金		-		-		-		-		首都		×		-		-		-			-		
自動車税環境性能割交付金		-		-		-		-		近畿		○		-		-		687,566			-78,897		
法人事業税交付金		26,009		0.1		26,009		0.1		中部		×		-		-		-			-		
地方特例交付金等		195,031		0.5		195,031		1.1		財政健全化等		×		-		-		-			-		
個人住民税減取補填特例交付金		236,441		0.6		227,612		1.3		指数表選定		○		-		-		-			-		
自動車税減取補填特例交付金		118,446		0.3		118,446		0.7		-		×		-		-		-			-		
自動車税減取補填特例交付金		8,126		0.0		8,126		0.0		-		×		-		-		-			-		
軽自動車税減取補填特例交付金		4,285		0.0		4,285		0.0		-		×		-		-		-			-		
新型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特例交付金		105,584		0.3		96,755		0.5		-		×		-		-		-			-		
地方交付税		3,348,891		9.0		2,814,264		15.7		-		×		-		-		-			-		
内普通交付税		2,814,264		7.6		2,814,264		15.7		-		×		-		-		-			-		
特別交付税		534,627		1.4		-		-		-		×		-		-		-			-		
震災復興特別交付金		-		-		-		-		-		×		-		-		-			-		
(一般財源計)		18,968,994		51.0		17,811,809		99.4		-		×		-		-		-			-		
交通安全対策特別交付金		8,770		0.0		8,770		0.0		-		×		-		-		-			-		
分担金・負担金		325,995		0.9		-		-		-		×		-		-		-			-		
使費用		249,824		0.7		31,144		0.2		-		×		-		-		-			-		
手数料		287,924		0.8		-		-		-		×		-		-		-			-		
国庫支金		8,985,781		24.2		-		-		-		×		-		-		-			-		
国有提供交付金		-		-		-		-		-		×		-		-		-			-		
(特別区財調交付金)		-		-		-		-		-		×		-		-		-			-		
都道府県支出金		2,249,959		6.1		-		-		-		×		-		-		-			-		
財産収入		62,665		0.2		24,623		0.1		-		×		-		-		-			-		
繰入金		315,433		0.8		-		-		-		×		-		-		-			-		
繰入金		440,185		1.2		-		-		-		×		-		-		-			-		
繰入金		1,187,582		3.2		-		-		-		×		-		-		-			-		
諸収入		735,705		2.0		44,779		0.2		-		×		-		-		-			-		
地方債		3,363,800		9.0		-		-		-		×		-		-		-			-		
うち減取補填債(特例分)		-		-		-		-		-		×		-		-		-			-		
うち猶予特例債		-		-		-		-		-		×		-		-		-			-		
うち臨時財政対策債		985,500		2.7		-		-		-		×		-		-		-			-		
歳入		37,182,617		100.0		17,921,125		100.0		-		×		-		-		-			-		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(円)」及び「一人当たり平均給料月額(円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和3年度 決算状況		令和2年度国調		平成27年度国調		区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都 道 府 県 名		団 体 名		市 町 村 類 型		II-2									
		人	人	人	人				増減率	増減率	区分	令和2年度国調	平成27年度国調	25	2085	25	2085	地方交付税種地	1-4								
歳 入 の 状 況 (単位：千円・%)		区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市 町 村 税 の 状 況 (単位：千円・%)			指 定 団 体 等 の 指 定 状 況		取 入 済 額		構 成 比		超 過 課 税 分		旧 新 産 業 構 造 比		低 開 発 地 区 等		職 員 数 (人)		給 料 月 額 (百 円)		一 人 当 たり 平 均 給 料 月 額 (百 円)	
区 分		決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	区 分			取 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	旧 新 産 業 構 造 比		低 開 発 地 区 等		職 員 数 (人)		給 料 月 額 (百 円)		一 人 当 たり 平 均 給 料 月 額 (百 円)							
地方交付税	13,522,607	45.7	12,843,975	80.6	市 町 村 税 の 状 況 (単位：千円・%)			492	575	1.5	1.8	25	2085	25	2085	25	2085	25	2085	25	2085	25	2085	25	2085	25	2085
地方譲与交付金	175,866	0.6	175,866	1.1	内 個人均等割			12,843,975	95.0	245,895		旧新産業構造比	低開発地区等	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)											
配当交付金	10,627	0.0	10,627	0.1	内 所得割			12,843,975	95.0	245,895		低開発地区等	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)												
株式等譲渡所得割交付金	71,502	0.2	71,502	0.4	内 法人均等割			5,700,458	42.2	245,895		低開発地区等	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)												
分離課税所得割交付金	85,494	0.3	85,494	0.5	内 法人税割			128,596	1.0			低開発地区等	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)												
地方消費税交付金	1,560,772	5.3	1,560,772	9.8	内 固定資産税			4,332,510	32.0			低開発地区等	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)												
ゴルフ場利用税交付金	27,154	0.1	27,154	0.2	内 うち純固定資産税			293,714	2.2			低開発地区等	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)												
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	内 軽自動車税			945,638	7.0	245,895		低開発地区等	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)												
自動車取得税交付金	-	-	-	-	内 市町村たばこ税			6,208,455	45.9			低開発地区等	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)												
軽油引取税交付金	-	-	-	-	内 鉱産税			6,194,566	45.8			低開発地区等	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)												
自動車税環境性能割交付金	21,662	0.1	21,662	0.1	内 特別土地保有税			219,999	1.6			低開発地区等	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)												
法人事業税交付金	216,735	0.7	216,735	1.4	内 法定外普通税			715,063	5.3			低開発地区等	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)												
地方特例交付金等	213,339	0.7	204,094	1.3	内 法的税			-	-			低開発地区等	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)												
個人住民税減取補填特例交付金	96,694	0.3	96,694	0.6	内 入湯税			-	-			低開発地区等	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)												
自動車税減取補填特例交付金	6,768	0.0	6,768	0.0	内 事業所税			678,632	5.0			低開発地区等	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)												
軽自動車税減取補填特例交付金	3,975	0.0	3,975	0.0	内 都市計画税			678,632	5.0			低開発地区等	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)												
新型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特例交付金	105,902	0.4	96,657	0.6	内 水利地益税等			-	-			低開発地区等	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)												
地方交付税	903,428	3.1	610,115	3.8	内 法定外目的税			-	-			低開発地区等	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)												
内 普通交付税	610,115	2.1	610,115	3.8	内 旧法による税			-	-			低開発地区等	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)												
特別交付税	293,313	1.0	-	-	内 合			13,522,607	100.0	245,895		低開発地区等	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)												
(一 般 財 源 計)	16,809,186	56.8	15,827,996	99.3	内 入湯税			-	-			低開発地区等	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)												
交通安全対策特別交付金	8,409	0.0	8,409	0.1	内 事業所税			-	-			低開発地区等	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)												
分担金・負担金	513,455	1.7	-	-	内 都市計画税			678,632	5.0			低開発地区等	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)												
使費用	236,798	0.8	34,574	0.2	内 水利地益税等			-	-			低開発地区等	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)												
手数料	322,656	1.1	-	-	内 法定外目的税			-	-			低開発地区等	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)												
国庫支出金	6,550,073	22.1	-	-	内 旧法による税			-	-			低開発地区等	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)												
国有提供交付金	-	-	-	-	内 合			13,522,607	100.0	245,895		低開発地区等	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)												
(特 別 区 財 調 交 付 金)	-	-	-	-	内 入湯税			-	-			低開発地区等	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)												
都道府県支出金	1,629,640	5.5	-	-	内 事業所税			-	-			低開発地区等	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)												
財産収入	115,075	0.4	61,386	0.4	内 都市計画税			678,632	5.0			低開発地区等	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)												
繰入金	188,369	0.6	-	-	内 水利地益税等			-	-			低開発地区等	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)												
繰入金	69,880	0.2	-	-	内 法定外目的税			-	-			低開発地区等	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)												
繰入金	496,604	1.7	-	-	内 旧法による税			-	-			低開発地区等	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)												
繰入金	620,903	2.1	8,079	0.1	内 合			13,522,607	100.0	245,895		低開発地区等	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)												
地方債	2,031,248	6.9	-	-	内 入湯税			-	-			低開発地区等	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)												
うち減取補填債(特例分)	-	-	-	-	内 事業所税			-	-			低開発地区等	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)												
うち猶予特例債	-	-	-	-	内 都市計画税			678,632	5.0			低開発地区等	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)												
うち臨時財政対策債	843,948	2.9	-	-	内 水利地益税等			-	-			低開発地区等	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)												
歳入	29,592,296	100.0	15,940,444	100.0	内 法定外目的税			-	-			低開発地区等	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)												

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況を取りまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和3年度 決算状況	人口	令和2年国調 平成27年国調 増減率	88,358人 90,901人 -2.8%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都 道 府 県 名	団 体 名	市 町 村 類 型	II-2	
							区分	令和2年国調	平成27年国調					25
歳入の状況 (単位:千円・%)							第1次	1,550	1,782	2093			1-3	
							第2次	3.7	4.0	甲賀市				
							第3次	16,495	18,074	地方交付税種地				
								39.4	40.4					
								23,793	24,900					
								56.9	55.6					
区 分				決算額			構成比			令和3年度(千円)			令和2年度(千円)	
地方譲与税				13,859,731			29.6			46,895,589			52,596,446	
地方交付税				416,114			0.9			43,844,474			50,652,037	
配当交付金				11,156			0.0			3,051,115			1,944,409	
株式等譲渡所得割交付金				74,695			0.2			575,861			313,176	
分離課税所得割交付金				89,021			0.2			2,475,254			1,631,233	
地方消費税交付金				-			-			844,021			146,126	
ゴルフ場利用税交付金				2,089,586			4.5			710,345			743,161	
特別地方消費税交付金				394,724			0.8			-			-	
自動車取得税交付金				-			-			-			-	
軽油引取税交付金				-			-			-			-	
自動車税環境性能割交付金				47,738			0.1			-			-	
法人事業税交付金				290,582			0.6			-			-	
地方特例交付金等				389,184			0.8			-			-	
個人住民税減取補填特例交付金				84,373			0.2			-			-	
自動車税減取補填特例交付金				14,913			0.0			-			-	
軽自動車税減取補填特例交付金				5,976			0.0			-			-	
新型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特例交付金				283,922			0.6			-			-	
地方交付税				9,173,708			19.6			1,554,366			162,106	
普通交付税				8,146,738			17.4			-			-	
特別交付税				1,026,970			2.2			-			-	
震災復興特別交付税				-			-			-			-	
(一般財源計)				26,836,239			57.2			-			-	
交通安全対策特別交付金				8,634			0.0			-			-	
分担金・負担金				419,091			0.9			-			-	
使費用				377,688			0.8			-			-	
手数				111,551			0.2			-			-	
国庫支出金				8,306,664			17.7			-			-	
国有提供交付金				-			-			-			-	
(特別区財調交付金)				-			-			-			-	
都道府県支出金				3,036,415			6.5			-			-	
財産収入				120,922			0.3			-			-	
繰入金				326,403			0.7			-			-	
繰入金				1,216,544			2.6			-			-	
繰入金				1,944,409			4.1			-			-	
諸収入				1,172,865			2.5			-			-	
地方債				3,018,164			6.4			-			-	
うち減取補填債(特例分)				-			-			-			-	
うち猶予特例債				-			-			-			-	
うち臨時財政対策債				1,502,864			3.2			-			-	
歳入				46,895,589			100.0			-			-	
区 分				収入済額			構成比			超過課税分			指定団体等の指定状況	
普通				13,851,673			99.9			245,741			旧新産×	
市町村民				13,851,673			99.9			245,741			旧工特×	
内 個人均等割				5,763,097			41.6			245,741			低開発○	
所得割				171,422			1.2			245,741			旧産炭×	
法人均等割				4,316,079			31.1			245,741			山振○	
法人税割				290,453			2.1			245,741			過疎×	
固定資産税				985,143			7.1			245,741			首都×	
うち純固定資産税				7,116,260			51.3			245,741			中○	
軽自動車税				7,108,658			51.3			245,741			財政健全化等×	
市町村たばこ税				335,986			2.4			245,741			指数表選定×	
鉱産税				635,838			4.6			245,741			財源超過×	
特別土地保有税				492			0.0			245,741			-	
法定外普通税				-			-			245,741			-	
目的税				8,058			0.1			245,741			-	
法定目的税				8,058			0.1			245,741			-	
内 入湯				8,058			0.1			245,741			-	
事業所税				-			-			245,741			-	
都市計画税				-			-			245,741			-	
水利地益税等				-			-			245,741			-	
法定外目的税				-			-			245,741			-	
旧法による税				-			-			245,741			-	
合				13,859,731			100.0			245,741			-	
区 分				収入済額			構成比			超過課税分			旧新産×	
普通				13,851,673			99.9			245,741			旧工特×	
市町村民				13,851,673			99.9			245,741			低開発○	
内 個人均等割				5,763,097			41.6			245,741			旧産炭×	
所得割				171,422			1.2			245,741			山振○	
法人均等割				4,316,079			31.1			245,741			過疎×	
法人税割				290,453			2.1			245,741			首都×	
固定資産税				985,143			7.1			245,741			中○	
うち純固定資産税				7,116,260			51.3			245,741			財政健全化等×	
軽自動車税				7,108,658			51.3			245,741			指数表選定×	
市町村たばこ税				335,986			2.4			245,741			財源超過×	
鉱産税				635,838			4.6			245,741			-	
特別土地保有税				492			0.0			245,741			-	
法定外普通税				-			-			245,741			-	
目的税				8,058			0.1			245,741			-	
法定目的税				8,058			0.1			245,741			-	
内 入湯				8,058			0.1			245,741			-	
事業所税				-			-			245,741			-	
都市計画税				-			-			245,741			-	
水利地益税等				-			-			245,741			-	
法定外目的税				-			-			245,741			-	
旧法による税				-			-			245,741			-	
合				13,859,731			100.0			245,741			-	
区 分				収入済額			構成比			超過課税分			旧新産×	
普通				13,851,673			99.9			245,741			旧工特×	
市町村民				13,851,673			99.9			245,741			低開発○	
内 個人均等割				5,763,097			41.6			245,741			旧産炭×	
所得割				171,422			1.2			245,741			山振○	
法人均等割				4,316,079			31.1			245,741			過疎×	
法人税割				290,453			2.1			245,741			首都×	
固定資産税				985,143			7.1			245,741			中○	
うち純固定資産税				7,116,260			51.3			245,741			財政健全化等×	
軽自動車税				7,108,658			51.3			245,741			指数表選定×	
市町村たばこ税				335,986			2.4			245,741			財源超過×	
鉱産税				635,838			4.6			245,741			-	
特別土地保有税				492			0.0			245,741			-	
法定外普通税				-			-			245,741			-	
目的税				8,058			0.1			245,741			-	
法定目的税				8,058			0.1			245,741			-	
内 入湯				8,058			0.1			245,741			-	
事業所税				-			-			245,741			-	
都市計画税				-			-			245,741			-	
水利地益税等				-			-			245,741			-	
法定外目的税				-			-			245,741			-	
旧法による税				-			-			245,741			-	
合				13,859,731			100.0			245,741			-	
区 分				収入済額			構成比			超過課税分			旧新産×	
普通				13,851,673			99.9			245,741			旧工特×	
市町村民				13,851,673			99.9			245,741			低開発○	
内 個人均等割				5,763,097			41.6			245,741			旧産炭×	
所得割				171,422			1.2			245,741			山振○	
法人均等割				4,316,079			31.1			245,741			過疎×	
法人税割				290,453			2.1			245,741			首都×	
固定資産税				985,143			7.1			245,741			中○	
うち純固定資産税				7,116,260			51.3			245,741			財政健全化等×	
軽自動車税				7,108,658			51.3			245,741			指数表選定×	
市町村たばこ税				335,986			2.4			245,741			財源超過×	
鉱産税				635,838			4.6			245,741			-	
特別土地保有税				492			0.0			245,741			-	
法定外普通税				-			-			245,741			-	
目的税				8,058			0.1			245,741			-	
法定目的税				8,058			0.1			245,741			-	
内 入湯				8,058			0.1			245,741			-	
事業所税				-			-			245,741			-	
都市計画税				-			-			245,741			-	
水利地益税等				-			-			245,741			-	
法定外目的税				-			-			245,741			-	
旧法による税				-			-			245,741			-	
合				13,859,731			100.0			245,741			-	
区 分				収入済額			構成比			超過課税分			旧新産×	
普通				13,851,673			99.9			245,741			旧工特×	
市町村民				13,851,673			99.9			245,741			低開発○	
内 個人均等割				5,763,097			41.6			245,741			旧産炭×	
所得割				171,422			1.2			245,741			山振○	
法人均等割				4,316,079			31.1			245,741			過疎×	
法人税割				290,453			2.1			245,741			首都×	
固定資産税				985,143			7.1			245,741			中○	
うち純固定資産税				7,116,260			51.3			245,741			財政健全化等×	
軽自動車税				7,108,658			51.3			245,741			指数表選定×	
市町村たばこ税				335,986			2.4			245,741			財源超過×	
鉱産税				635,838			4.6			245,741			-	
特別土地保有税				492			0.0			245,741			-	
法定外普通税				-			-			245,741			-	
目的税				8,058			0.1			245,741			-	
法定目的税				8,058			0.1			245,741			-	
内 入湯				8,058			0.1			245,741			-	
事業所税				-			-			245,741			-	
都市計画税				-			-			245,741			-	
水利地益税等				-			-			245,741			-	
法定外目的税				-			-			245,741			-	
旧法による税				-			-			245,741			-	
合				13,859,731			100.0			245,741			-	
区 分				収入済額			構成比			超過課税分			旧新産×	
普通				13,851,673			99.9			245,741			旧工特×	
市町村民				13,851,673			99.9			245,741			低開発○	
内 個人均等割				5,763,097			41.6			245,741			旧産炭×	
所得割				171,422			1.2			245,741			山振○	
法人均等割				4,316,079			31.1			245,741			過疎×	
法人税割				290,453			2.1			245,741			首都×	
固定資産税				985,143			7.1			245,741			中○	
うち純固定資産税				7,116,260			51.3			245,741			財政健全化等×	
軽自動車税				7,108,658			51.3			245,741			指数表選定×	
市町村たばこ税				335,986			2.4			245,741			財源超過×	
鉱産税				635,838			4.6			245,741			-	
特別土地保有税				492			0.0			245,741			-	
法定外普通税				-			-			245,741			-	
目的税				8,058			0.1			245,741			-	
法定目的税				8,058			0.1			245,741			-	
内 入湯				8,058			0.1			245,741			-	
事業所税				-			-			245,741			-	
都市計画税				-			-			245,741			-	
水利地益税等				-			-			245,741			-	
法定外目的税				-			-			245,741			-	
旧法による税				-			-			245,741			-	
合				13,859,731			100.0			245,741			-	
区 分				収入済額			構成比			超過課税分			旧新産×	
普通				13,851,673			99.9			245,741			旧工特×	
市町村民				13,851,673			99.9			245,741			低開発○	
内 個人均等割				5,763,097			41.6			245,741			旧産炭×	
所得割				171,422			1.2			245,741			山振○	
法人均等割				4,316,079			31.1			245,741			過疎×	
法人税割				290,453			2.1			245,741</				

令和3年度 決算状況		人口	令和2年度 平成27年度 増減率	50,513 49,889 1.3%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造	都道府県名	団体名	市町村類型	II-2			
歳入の状況		面積	増減率	80.14 630	令4.1.1	50,658 人	49,993 人	区分	25	2107	地方交付税種地	2-4			
歳入の状況 (単位: 千円・%)		構成比		経常一般財源等	構成比		第1次		759	861	滋賀県 野洲市				
区分	決算額	構成比	構成比	構成比	第2次		第3次		3.2	3.6	令和3年度(千円)		令和2年度(千円)		
区分	決算額	構成比	構成比	構成比	第2次		第3次		8,579	8,554	令和3年度(千円)		令和2年度(千円)		
区分	決算額	構成比	構成比	構成比	第2次		第3次		36.2	36.0	令和3年度(千円)		令和2年度(千円)		
区分	決算額	構成比	構成比	構成比	第2次		第3次		14,335	14,314	令和3年度(千円)		令和2年度(千円)		
区分	決算額	構成比	構成比	構成比	第2次		第3次		60.6	60.3	令和3年度(千円)		令和2年度(千円)		
地方譲与税	8,844,317	34.4	8,844,317	67.4	市町村税の状況 (単位: 千円・%)								25,734,404	29,518,130	
配当金	149,277	0.6	149,277	1.1	区分	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産×	指定団体等 の指定状況	24,755,294		28,671,850		
株式等譲渡所得割交付金	7,225	0.0	7,225	0.1	普通	8,844,317	100.0	186,773	低開発×	歳入総額 歳出総額 繰上償還 積立金取崩し 実質単年度収支	979,110	846,280			
分離課税所得割交付金	48,474	0.2	48,474	0.4	市町村	8,844,317	100.0	186,773	旧工特×		27,952	52,792			
地方消費税交付金	57,844	0.2	57,844	0.4	内 個人均等割	93,473	1.1	-	旧産炭×		951,158	793,488			
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	所 所得割	2,835,389	32.1	-	山産振×		157,670	157,024			
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法 個人均等割	174,005	2.0	-	過疎×		400,778	326,488			
自動車取得税交付金	-	-	-	-	所 所得割	701,041	7.9	186,773	近畿○		400,000	360,000			
軽油引取税交付金	-	-	-	-	法 法人税割	4,579,072	51.8	-	中 部 部 ×		158,448	123,512			
自動車税環境性能割交付金	18,798	0.1	18,798	0.1	固定資産税	4,563,253	51.6	-	財政健全化等×		区分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
法人事業税交付金	161,039	0.6	161,039	1.2	うち純固定資産税	155,853	1.8	-	指数表選定○		一般職	369	1,167,885	3,165	
地方特例交付金等	206,361	0.8	206,361	1.6	軽自動車税	305,484	3.5	-	財源超過×		うち技能労務員	9	26,370	2,930	
個人住民税減取補填特例交付金	57,345	0.2	57,345	0.4	市町村たばこ税	-	-	-	一 般 職		うち教育公務員	54	161,487	2,991	
自動車税減取補填特例交付金	5,873	0.0	5,873	0.0	鉱産税	-	-	-	員 臨 時 職		等 合 計	423	1,329,372	3,143	
軽自動車税減取補填特例交付金	2,782	0.0	2,782	0.0	法定外普通税	-	-	-	ラ ス バ イ レ ス 指 数		一部事務組合加入の状況	定 数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)	
新型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特例交付金	140,361	0.5	140,361	1.1	法定外普通税	-	-	-	議 員 公 務 災 害 ○		し 尿 処 理 ○	市 区 町 村 長	1	26.04.01	8,120
地方交付税	2,725,278	10.6	2,422,489	18.5	目的税	-	-	-	非 常 勤 公 務 災 害 ×	ご み 処 理 ×	副 市 区 町 村 長	1	26.04.01	7,210	
内 普通交付税	2,422,489	9.4	2,422,489	18.5	入湯	-	-	-	退 職 手 当 ○	火 葬 場 ○	教 育 長	1	26.04.01	6,610	
特別交付税	302,789	1.2	-	-	事業所税	-	-	-	事 務 機 共 同 ×	常 備 消 防 ○	議 会 副 議 長	1	31.01.01	4,300	
(一般財源計)	13,372,875	52.0	13,070,086	99.6	都市計画税	-	-	-	税 務 事 務 ×	小 学 校 ×	議 会 副 議 長	1	31.01.01	3,800	
交通安全対策特別交付金	5,373	0.0	5,373	0.0	水利地益税等	-	-	-	老 人 福 祉 ×	中 学 校 ×	議 会 員	16	31.01.01	3,500	
分担金・負担金	360,321	1.4	-	-	法定外目的税	-	-	-	伝 染 病 ×	そ の 他 ○					
使用料	301,085	1.2	20,688	0.2	旧法による税	-	-	-							
手数料	207,359	0.8	-	-	合 計	8,844,317	100.0	186,773							
国庫支出金	4,717,562	18.3	-	-	目的別歳出の状況 (単位: 千円・%)								令和3年度(千円)	令和2年度(千円)	
国庫提供交付金	-	-	-	-	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち	(A)の	基準財政収入額	7,816,347	8,038,072			
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	区	179,844	0.7	普通建設事業費	充当一般財源等	基準財政需要額	10,238,836	9,812,160			
都道府県支出金	1,575,638	6.1	-	-	会	3,948,876	16.0	286,537	179,844	標準税収入額等	10,019,604	10,321,021			
財産収入	84,670	0.3	23,421	0.2	民	9,081,819	36.7	146,958	2,840,350	標準財政規模	13,699,551	12,942,154			
寄附金	619,913	2.4	-	-	衛	2,396,993	9.7	25,097	4,146,895	財政力指数	0.80	0.82			
繰入金	540,719	2.1	-	-	生	33,052	0.1	-	1,695,416	実質収支比率(%)	6.9	6.1			
繰上金	846,280	3.3	-	-	労	458,067	1.9	1,813	32,814	公債費負担比率(%)	15.1	15.7			
諸地方債	346,551	1.3	375	0.0	農	463,408	1.9	-	155,542	判断	-	-			
うち減取補填債(特例分)	2,756,058	10.7	-	-	林	1,137,950	4.6	648,421	461,813	実質赤字比率(%)	-	-			
うち猶予特例債	-	-	-	-	水	617,019	2.5	-	508,817	断	-	-			
うち臨時財政対策債	1,257,458	4.9	-	-	土	3,903,485	15.8	1,498,740	613,325	全	8.3	8.5			
歳入	25,734,404	100.0	13,119,943	100.0	木	2,534,781	10.2	-	2,426,729	率	50.5	66.3			
性質別歳出の状況 (単位: 千円・%)		充当一般財源等		経常経費充当一般財源等		経常収支比率		(A)のうち		(A)の		率化	将来負担比率(%)		
人件費	4,498,852	18.2	4,050,833	4,039,814	28.1	議	179,844	0.7	-	179,844	積	1,572,993	1,572,215		
うち職員給与	2,743,055	11.1	2,536,572	-	-	会	3,948,876	16.0	286,537	179,844	立	598,257	315,463		
扶助費	5,212,454	21.1	1,169,111	1,160,280	8.1	費	9,081,819	36.7	146,958	2,840,350	金	1,355,123	623,829		
公債	2,534,781	10.2	2,490,874	2,490,874	17.3	生	2,396,993	9.7	25,097	4,146,895	高	27,937,123	27,616,637		
元利償還金	2,435,572	9.8	2,395,504	2,395,504	16.7	衛	33,052	0.1	-	1,695,416	地	4,574,173	4,684,602		
一時借入金	98,680	0.4	94,841	94,841	0.7	生	458,067	1.9	1,813	32,814	方	4,818,442	5,193,661		
(義務的経費計)	12,246,087	49.5	7,710,818	7,690,968	53.5	農	463,408	1.9	-	155,542	債	-	-		
物件費	3,879,731	15.7	2,525,397	2,306,099	16.0	林	1,137,950	4.6	648,421	461,813	調	1,572,993	1,572,215		
維持補修費	42,937	0.2	31,963	31,913	0.2	水	617,019	2.5	-	508,817	償	598,257	315,463		
補助費等	2,368,657	9.6	2,025,578	1,686,958	11.7	土	3,903,485	15.8	1,498,740	2,426,729	目	1,355,123	623,829		
うち一部事務組合負担	714,784	2.9	714,784	708,518	4.9	消	2,534,781	10.2	-	2,490,874	的	27,937,123	27,616,637		
繰上金	1,982,893	8.0	1,715,759	1,428,131	9.9	防	129,827	0.5	-	93,527	高	4,574,173	4,684,602		
積立金	1,497,596	6.0	866,738	-	-	害	2,607,566	10.5	582,639	582,639	現	4,818,442	5,193,661		
投資・出資金・貸付金	129,827	0.5	93,527	-	-	復	2,486,836	9.7	2,486,836	2,486,836	在	4,574,173	4,684,602		
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	旧	302,298	1.3	13,144,069	13,144,069	地	60,000	60,000		
投資的経費	2,607,566	10.5	582,639	582,639	4.3	費	280,000	1.1	91.4%	(100.2%)	債	99.6	97.9		
うち人件費	47,679	0.2	43,122	43,122	0.3	費	141,920	0.5	(減取補填債(特例分)、猶予特例債 及び臨時財政対策債除く)	歳入一般財源等	率	99.4	97.4		
内 普通建設事業	2,607,566	10.5	582,639	582,639	4.3	費	59,725	0.2	歳入一般財源等	歳入一般財源等	一	99.7	98.2		
うち補助	944,498	3.8	73,552	73,552	0.3	費	326,518	1.4	国民健康保険	国民健康保険	1	99.4	97.4		
うち単独	1,656,733	6.7	506,852	506,852	3.7	費	-	-	健康保険	健康保険	1	99.7	98.2		
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	費	-	-	保険者1人当り	保険給付費	1	99.7	98.2		
失業対策事業費	-	-	-	-	-	費	-	-	の他	の他	1	99.7	98.2		
歳出	24,755,294	100.0	15,552,419	16,531,529	104.4	費	1,376,375	5.7	状況	状況	1	99.7	98.2		
合計	24,755,294	100.0	15,552,419	16,531,529	104.4	費	1,376,375	5.7	況	況	1	99.7	98.2		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況と取りまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和3年度 決算状況		令和2年国調 平成27年国調		54,460人 54,289人		区分		住民基本台帳人口		うち日本人		産 業 構 造			都道府県名		団 体 名		市 町 村 類 型		II-2	
		増 減 率		0.3%		令 4. 1. 1 令 3. 1. 1		54,629人 55,033人		51,412人 51,710人		区 分			滋賀県		2115 湖南省		地方交付税種地		2-4	
歳 入 の 状 況 (単位：千円・%)																						
区 分		決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	第 1 次		第 2 次		第 3 次		市 町 村 税 の 状 況 (単位：千円・%)			指 定 団 体 等 の 指 定 状 況		收 入 済 額		構 成 比		超 過 課 税 分	
地 方 税 金 等		8,518,880	35.1	8,518,880	64.1	364	1.4	11,312	43.3	14,478	55.4	8,518,880	100.0	108,271	108,271	108,271	108,271	8,518,880	100.0	108,271	108,271	108,271
地方譲与交付金		154,884	0.6	154,884	1.2							個人均等割	105,119	1.2				105,119	1.2			
配当交付金		7,336	0.0	7,336	0.1							所得割	2,827,749	33.2				2,827,749	33.2			
株式等譲渡所得割交付金		49,085	0.2	49,085	0.4							法人税割	194,337	2.3				194,337	2.3			
分離課税所得割交付金		58,467	0.2	58,467	0.4							固定資産税	4,299,992	50.5				4,299,992	50.5			
地方消費税交付金		1,251,671	5.2	1,251,671	9.4							うち純固定資産税	4,297,821	50.5				4,297,821	50.5			
ゴルフ場利用税交付金		25,916	0.1	25,916	0.2							軽自動車税	194,543	2.3				194,543	2.3			
特別地方消費税交付金		-	-	-	-							市町村たばこ税	406,528	4.8				406,528	4.8			
自動車取得税交付金		-	-	-	-							鉱産税	42	0.0				42	0.0			
軽油引取税交付金		-	-	-	-							特別土地保有税	-	-				-	-			
自動車税環境性能割交付金		19,102	0.1	19,102	0.1							法定外普通税	-	-				-	-			
法人事業税交付金等		139,695	0.6	139,695	1.1							法定目的税	-	-				-	-			
個人住民税減取補填特例交付金		197,863	0.8	197,863	1.5							入湯	-	-				-	-			
自動車税減取補填特例交付金		62,841	0.3	62,841	0.5							事業所	-	-				-	-			
軽自動車税減取補填特例交付金		5,967	0.0	5,967	0.0							都市計画税	-	-				-	-			
新型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特例交付金		3,735	0.0	3,735	0.0							水利地益税等	-	-				-	-			
地方交付税		125,320	0.5	125,320	0.9							法定外目的税	-	-				-	-			
内 普 通 交 付 税		3,099,009	12.8	2,812,256	21.2							旧法による税	-	-				-	-			
特別交付税		2,812,256	11.6	2,812,256	21.2							合	8,518,880	100.0	108,271			8,518,880	100.0	108,271		
(一般財源計)		286,753	1.2	-	-							入湯	-	-				-	-			
交通安全対策特別交付金		-	-	-	-							事業所	-	-				-	-			
分担金・負担金		13,521,908	55.8	13,235,155	99.6							都市計画税	-	-				-	-			
使手庫支出金		7,382	0.0	7,382	0.1							水利地益税等	-	-				-	-			
国庫提供交付金		345,977	1.4	-	-							法定外目的税	-	-				-	-			
(特別区財調交付金)		219,481	0.9	31,269	0.2							旧法による税	-	-				-	-			
都道府県支出金		39,351	0.2	-	-							合	8,518,880	100.0	108,271			8,518,880	100.0	108,271		
財産収入		5,087,410	21.0	-	-							入湯	-	-				-	-			
繰上入金		1,568,011	6.5	-	-							事業所	-	-				-	-			
繰越入金		52,958	0.2	16,059	0.1							都市計画税	-	-				-	-			
繰上債		183,524	0.8	-	-							水利地益税等	-	-				-	-			
諸地方債		141,960	0.6	-	-							法定外目的税	-	-				-	-			
うち減取補填債(特例分)		651,398	2.7	-	-							旧法による税	-	-				-	-			
うち猶予特例債		207,813	0.9	144	0.0							合	8,518,880	100.0	108,271			8,518,880	100.0	108,271		
うち臨時財政対策債		2,214,276	9.1	-	-							入湯	-	-				-	-			
歳入		-	-	-	-							事業所	-	-				-	-			
		1,229,076	5.1	-	-							都市計画税	-	-				-	-			
		24,241,449	100.0	13,290,009	100.0							水利地益税等	-	-				-	-			
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・%)																						
区 分		決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分		決 算 額(A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	区 分		令 和 3 年 度 (千 円)	令 和 2 年 度 (千 円)						
人 員		3,434,787	14.7	3,109,347	3,083,604	21.2	区 分		178,501	0.8	-	178,307	基 準 財 政 収 入 額		7,822,848	8,101,581						
うち職員		2,132,640	9.1	1,923,857	-	-	議 会 費		3,026,307	13.0	141,451	2,596,527	基 準 財 政 需 要 額		10,638,097	10,202,527						
扶 助 費		5,945,684	25.5	1,393,594	1,356,961	9.3	総 務 費		9,551,251	41.0	494,435	3,857,466	標 準 税 収 入 額 等		9,931,277	10,327,738						
内 元 利 償 還 金		2,896,509	12.4	2,869,647	2,528,159	17.4	民 生 費		2,051,031	8.8	19,308	1,544,867	標 準 財 政 規 模		13,972,609	13,258,327						
元 利 償 還 金		2,797,685	12.0	2,772,128	2,430,641	16.7	衛 生 費		49,584	0.2	-	46,969	財 政 力 指 数		0.77	0.79						
一時借入金		172	0.0	172	97,347	0.7	農 林 水 産 業 費		316,747	1.4	142,576	148,751	実 質 収 支 比 率 (%)		6.2	4.5						
(義務的経費計)		12,276,980	52.6	7,372,588	6,968,724	48.0	農 林 水 産 業 費		347,574	1.5	10,747	261,763	公 債 費 負 担 比 率 (%)		18.1	16.6						
維持補修費		3,576,695	15.3	2,234,625	1,966,528	13.5	土 木 費		1,837,726	7.9	804,460	1,178,846	判 断 率 化		-	-						
補助等		58,390	0.3	40,838	40,838	0.3	消 防 費		769,540	3.3	510	762,038	実 質 公 債 費 比 率 (%)		8.3	8.5						
うち一部事務組合負担		2,466,186	10.6	2,263,056	1,969,960	13.6	教 育 費		2,288,757	9.8	370,338	1,512,949	積 立 金 高		2,503,050	2,014,370						
繰上入金		1,166,423	5.0	1,166,423	1,088,938	7.5	災 害 復 旧 費		5,363	0.0	-	5,363	現 在 高		840,926	440,849						
繰上債		1,561,842	6.7	1,263,796	1,052,651	7.3	公 債 費		2,896,509	12.4	-	2,869,647	積 立 金 高		2,163,341	2,028,149						
積立金		1,156,609	5.0	991,558	-	-	諸 支 出 金		-	-	-	-	地 方 債 現 在 高		25,492,059	26,075,468						
投資・出資金・貸付金		233,000	1.0	230,000	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金		-	-	-	-	積 立 金 高		1,894,724	1,971,259						
前年度繰上充用金		1,989,188	8.5	567,032	-	-	歳 出 合 計		23,318,890	100.0	1,983,825	14,963,493	債 務 負 担 行 為 額 (支出予定額)		2,186,619	3,234,363						
うち人件費		135,274	0.6	135,274	11,998,701	89.8	繰 合 計		2,236,159		81,154		保 証 ・ 補 償 そ の 他		-	-						
普通建設事業費		1,983,825	8.5	561,669	82.6%	90.3%	繰 下 水 道		660,000		16,045		収 益 事 業 収 入		-	-						
うち補償		1,011,818	4.3	65,510	(減取補填債(特例分)、猶予特例債 及び臨時財政対策債除く)		上 水 道		14,317		6,570		土 地 開 発 基 金 現 在 高		524,334	523,225						
うち単独		966,791	4.1	495,343			工 業 用 水 道		-		10,272		微 取 率 年 計		99.2	97.3						
災害復旧事業費		5,363	0.0	5,363			等 交 通 税		494,875		94		市 町 村 民 税		98.6	96.7						
失業対策事業費		-	-	-			へ 国民健康保険		-		-		純 固 定 資 産 税		99.6	97.8						
歳 出 合 計		23,318,890	100.0	14,963,493	15,886,052	68.1	出 の 他		1,066,967		354		合 計		99.2	97.3						

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(円)」及び「一人当たり平均給料月額(円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和3年度 決算状況	令和2年度国調 平成27年度国調				区分	住民基本台帳人口			産 業 構 造			都 道 府 県 名		団 体 名		市 町 村 類 型		1-2
	増減率				令4.1.1	46,926人			46,415人			25		2123		地方交付税種地		
	面積				令3.1.1	47,544人			47,029人			滋賀県		高島市		2-2		
	増減率				増減率	-1.3%			-1.3%									
歳入の状況 (単位：千円・%)																		
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市 町 村 税 の 状 況 (単位：千円・%)				指 定 団 体 等 収 入		支 出		区 分		令 和 3 年 度 (千 円)	令 和 2 年 度 (千 円)		
地 方 道 府 県 税	5,702,946	17.7	5,702,946	31.7	市 町 村 民 税				旧 新 産 業 税	32,150,400	36,091,726	区 分						
利 子 割 付 金	277,578	0.9	277,578	1.5	所 得 税				低 開 発 税	31,256,894	35,137,890	令 和 3 年 度 (千 円)		令 和 2 年 度 (千 円)				
配 当 割 付 金	4,983	0.0	4,983	0.0	法 人 税				旧 産 炭 税	893,506	953,836	令 和 3 年 度 (千 円)		令 和 2 年 度 (千 円)				
株 式 等 譲 渡 所 得 割 付 金	33,273	0.1	33,273	0.2	固 定 資 産 税				山 振 興 税	131,765	98,748	令 和 3 年 度 (千 円)		令 和 2 年 度 (千 円)				
分 離 課 税 所 得 割 付 金	39,582	0.1	39,582	0.2	軽 自 動 車 税				過 剰 課 税 分	761,741	855,088	令 和 3 年 度 (千 円)		令 和 2 年 度 (千 円)				
地 方 消 費 税 交 付 金	1,097,188	3.4	1,097,188	6.1	市 町 村 た ば こ 税				低 開 発 税	-93,347	228,996	令 和 3 年 度 (千 円)		令 和 2 年 度 (千 円)				
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	5,094	0.0	5,094	0.0	敏 産 地 保 有 税				旧 産 炭 税	2,239	2,972	令 和 3 年 度 (千 円)		令 和 2 年 度 (千 円)				
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	-	-	-	-	特 別 土 地 保 有 税				山 振 興 税	-	-	令 和 3 年 度 (千 円)		令 和 2 年 度 (千 円)				
自 動 車 取 得 税 交 付 金	-	-	-	-	法 定 外 普 通 税				過 剰 課 税 分	-	999,981	令 和 3 年 度 (千 円)		令 和 2 年 度 (千 円)				
軽 油 引 取 税 交 付 金	-	-	-	-	法 定 目 的 税				低 開 発 税	-91,108	-768,013	令 和 3 年 度 (千 円)		令 和 2 年 度 (千 円)				
自 動 車 税 環 境 性 能 割 付 金	32,187	0.1	32,187	0.2	入 湯 税				財 政 健 全 化 等	-	-	令 和 3 年 度 (千 円)		令 和 2 年 度 (千 円)				
法 人 事 業 税 交 付 金	70,941	0.2	70,941	0.4	事 業 所 税				指 数 表 選 定	-	-	令 和 3 年 度 (千 円)		令 和 2 年 度 (千 円)				
地 方 特 例 交 付 金	260,103	0.8	260,103	1.4	都 市 計 画 税				財 源 超 過	-	-	令 和 3 年 度 (千 円)		令 和 2 年 度 (千 円)				
個人住民税減取補填特例交付金	29,281	0.1	29,281	0.2	水 利 地 益 税 等				一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	537	1,634,628	令 和 3 年 度 (千 円)		令 和 2 年 度 (千 円)				
自動車税減取補填特例交付金	10,055	0.0	10,055	0.1	法 定 外 目 的 税				特 別 職 等	105	304,080	令 和 3 年 度 (千 円)		令 和 2 年 度 (千 円)				
軽自動車税減取補填特例交付金	3,022	0.0	3,022	0.0	旧 法 に よ る 税				職 員 数 (人)	18	52,722	令 和 3 年 度 (千 円)		令 和 2 年 度 (千 円)				
新型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特例交付金	217,745	0.7	217,745	1.2	合 計				給 料 月 額 (百 円)	8	33,048	令 和 3 年 度 (千 円)		令 和 2 年 度 (千 円)				
地 方 交 付 税	11,189,797	34.8	10,003,296	55.6	目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・%)				給 料 月 額 (百 円)	545	1,667,676	令 和 3 年 度 (千 円)		令 和 2 年 度 (千 円)				
内 普 通 交 付 税	10,003,296	31.1	10,003,296	55.6	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等				一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)	-	-	令 和 3 年 度 (千 円)		令 和 2 年 度 (千 円)				
特 別 交 付 税	1,186,501	3.7	-	-	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等				一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)	-	-	令 和 3 年 度 (千 円)		令 和 2 年 度 (千 円)				
(一 般 財 源 計)	18,713,672	58.2	17,527,171	97.4	経 常 収 支 比 率				一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)	-	-	令 和 3 年 度 (千 円)		令 和 2 年 度 (千 円)				
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	4,769	0.0	4,769	0.0	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等				一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)	-	-	令 和 3 年 度 (千 円)		令 和 2 年 度 (千 円)				
分 担 金 ・ 負 担 金	29,552	0.1	-	-	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等				一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)	-	-	令 和 3 年 度 (千 円)		令 和 2 年 度 (千 円)				
使 用 料	219,242	0.7	30,486	0.2	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等				一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)	-	-	令 和 3 年 度 (千 円)		令 和 2 年 度 (千 円)				
手 数 料	133,043	0.4	-	-	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等				一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)	-	-	令 和 3 年 度 (千 円)		令 和 2 年 度 (千 円)				
国 庫 支 出 金	5,254,544	16.3	-	-	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等				一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)	-	-	令 和 3 年 度 (千 円)		令 和 2 年 度 (千 円)				
国 有 提 供 交 付 金	410,002	1.3	410,002	2.3	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等				一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)	-	-	令 和 3 年 度 (千 円)		令 和 2 年 度 (千 円)				
(特 別 区 財 調 交 付 金)	-	-	-	-	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等				一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)	-	-	令 和 3 年 度 (千 円)		令 和 2 年 度 (千 円)				
都 道 府 県 支 出 金	2,500,220	7.8	-	-	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等				一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)	-	-	令 和 3 年 度 (千 円)		令 和 2 年 度 (千 円)				
財 産 収 入 金	59,962	0.2	22,961	0.1	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等				一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)	-	-	令 和 3 年 度 (千 円)		令 和 2 年 度 (千 円)				
繰 上 入 金	635,678	2.0	-	-	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等				一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)	-	-	令 和 3 年 度 (千 円)		令 和 2 年 度 (千 円)				
繰 上 越 金	917,641	2.9	-	-	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等				一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)	-	-	令 和 3 年 度 (千 円)		令 和 2 年 度 (千 円)				
繰 上 収 入 債	953,836	3.0	-	-	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等				一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)	-	-	令 和 3 年 度 (千 円)		令 和 2 年 度 (千 円)				
諸 債 取 入 債	379,428	1.2	2,437	0.0	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等				一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)	-	-	令 和 3 年 度 (千 円)		令 和 2 年 度 (千 円)				
地 方 債	1,938,811	6.0	-	-	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等				一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)	-	-	令 和 3 年 度 (千 円)		令 和 2 年 度 (千 円)				
うち減取補填債(特例分)	-	-	-	-	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等				一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)	-	-	令 和 3 年 度 (千 円)		令 和 2 年 度 (千 円)				
うち猶予特例債	-	-	-	-	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等				一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)	-	-	令 和 3 年 度 (千 円)		令 和 2 年 度 (千 円)				
うち臨時財政対策債	582,811	1.8	-	-	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等				一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)	-	-	令 和 3 年 度 (千 円)		令 和 2 年 度 (千 円)				
歳 入 合 計	32,150,400	100.0	17,997,826	100.0	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等				一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)	-	-	令 和 3 年 度 (千 円)		令 和 2 年 度 (千 円)				
性質別歳出の状況 (単位：千円・%)																		
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)のうちの普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基 準 財 政 収 入 額	5,602,151	5,792,852					
人 員 給 付 費	5,147,853	16.5	4,888,053	4,828,708	26.0	議 会 費	160,284	0.5	-	160,284	基 準 財 政 需 要 額	15,605,447	15,058,799					
うち職員給付費	3,025,284	9.7	2,876,086	-	-	総 務 費	5,567,121	17.8	296,651	4,268,977	標 準 税 収 入 額 等	7,036,157	7,287,725					
扶 助 費	5,518,783	17.7	1,241,545	1,241,315	6.7	民 生 費	9,502,746	30.4	207,309	4,357,979	標 準 財 政 規 模	17,842,223	17,194,976					
公 債	3,361,602	10.8	3,256,881	3,256,881	17.5	衛 生 費	2,870,495	9.2	59,506	2,297,260	財 政 力 指 数	0.37	0.38					
元 利 償 還 金 { 元 子 金 }	3,279,935	10.5	3,175,214	3,175,214	17.1	労 働 費	40,643	0.1	-	28,643	実 質 収 支 比 率 (%)	4.3	5.0					
一時借入金(利子)	81,667	0.3	81,667	81,667	0.4	農 林 水 産 業 費	1,554,207	5.0	937,632	498,287	公 債 費 負 担 比 率 (%)	14.8	14.6					
(義 務 的 経 費 計)	14,028,238	44.9	9,386,479	9,326,904	50.2	商 工 費	64,407	0.2	64,407	437,644	判 決 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-					
物 件 費	4,534,735	14.5	3,348,132	2,701,153	14.5	土 木 費	3,710,362	11.9	1,024,682	2,780,744	断 全 実 質 公 債 費 比 率 (%)	9.6	9.5					
維持補修費	135,678	0.4	120,967	119,107	0.6	消 防 費	1,109,198	3.5	194,083	894,769	率 化 将 来 負 担 比 率 (%)	1.3	15.0					
補助等	5,137,677	16.4	4,368,285	3,165,778	17.0	教 育 費	2,787,251	8.9	706,263	2,067,952	積 立 財 政 調 査 債	5,573,359	5,571,120					
うち一部事務組合負担	5,672	0.0	5,672	5,672	0.0	災 害 復 旧 費	71,932	0.2	-	2,078	現 在 高	1,045,035	1,044,817					
繰 上 出 金	2,121,775	6.8	1,720,753	1,692,285	9.1	公 債 費	3,361,602	10.8	-	3,256,881	財 政 調 査 債	8,011,567	7,215,339					
積 立 金	1,716,326	5.5	1,039,479	-	-	諸 支 出 金	-	-	-	-	地 方 債 現 在 高	24,407,677	25,748,801					
投資・出資金・貸付金	20,000	0.1	3,000	3,000	0.0	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	債 務 負 担 行 為 額 (支 出 予 定 額)	49,278	61,983					
前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	-	歳 出 合 計	31,256,894	100.0	3,490,533	21,051,498	保 証 ・ 補 償 そ の 他 実 質 的 な も の	3,574,429	4,179,196					
投 資 的 経 費	3,562,465	11.4	1,064,403	21,945,004	100.0	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	17,008,227	54.1	-	-	収 益 事 業 収 入	-	-					
うち人件費	32,531	0.1	26,952	17,008,227	100.0	経 常 収 支 比 率	91.5% (94.5%)	-	-	-	土 地 開 発 基 金 現 在 高	685,636	685,512					
内 普 通 建 設 事 業 費	3,490,533	11.2	1,062,325	21,945,004	100.0	繰 合 計	4,813,185	15.4	4,813,185	88,432	徴 収 率 ・ 計 画 率 (%)	99.2	95.9					
うち補助費	1,485,828	4.8	107,588	21,945,004	100.0	繰 下 水 道 計	1,826,000	5.8	1,826,000	53,068	一 人 当 た り 給 料 (百 円)	99.3	96.4					
うち単独	1,888,359	6.0	914,591	21,945,004	100.0	事 病 院 費	726,178	2.3	726,178	7,068	市 町 村 民 税	99.0	96.0					
災害復旧事業費	71,932	0.2	2,078	21,945,004	100.0	業 上 水 道 費	130,482	0.4	130,482	11,230	純 固 定 資 産 税	99.0	89.5					
失業対策事業費	-	-	-	21,945,004	100.0	等 介 護 サ ー ビ ス 費	14,467	0.0	14,467	98	実 質 収 入 額	-	-					
歳 出 合 計	31,256,894	100.0	21,051,498	21,945,004	100.0	国 民 健 康 保 険 費	403,238	1.3	403,238	98	再 差 引 収 入 額	-	-					
						国 民 健 康 保 険 費	403,238	1.3	403,238	98	被 保 険 者 1 人 当 り	98	98					
						其 他	1,712,820	5.5	1,712,820	370	保 險 給 付 費	98	98					

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算入に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和3年度 決算状況		令和2年度 国調 平成27年度 国調	112,819 114,180 -1.2%	人 人 %	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造	都道府県名	団体名	市町村類型	III-2
		増減率	-1.2%	%	令4.1.1	113,012人	109,043人	区分	25	2131	地方交付税種地	1-3
歳入の状況 (単位:千円・%)		面積	388.37 290	km ² 人	令3.1.1	113,642人	109,702人	令和2年度 平成27年度	滋賀県	東近江市	地方交付税種地	
区		決算額	構成比	經常一般財源等 構成比	第1次	2,134	2,412	第2次	4.0	4.3		
地方		17,062,211	30.5	16,572,513	53.6	4.0	4.3	第3次	21,979	22,910		
税		364,517	0.7	364,517	1.2	41.1	41.1		29,308	30,457		
税		13,968	0.0	13,968	0.0	54.9	54.6					
金		93,724	0.2	93,724	0.3	指定団体等 の指定状況						
金		111,866	0.2	111,866	0.4	旧新産	×					
金		-	-	-	-	旧工特	×					
金		2,536,042	4.5	2,536,042	8.2	低開発	×					
金		29,540	0.1	29,540	0.1	旧産炭	×					
金		-	-	-	-	山産振	○					
金		-	-	-	-	過疎	×					
金		-	-	-	-	首都	×					
金		-	-	-	-	近畿	○					
金		44,210	0.1	44,210	0.1	中	○					
金		249,944	0.4	249,944	0.8	財政健全化等	×					
金		350,519	0.6	339,431	1.1	指数表選定	×					
金		110,662	0.2	110,662	0.4	財源超過	×					
金		13,811	0.0	13,811	0.0	状況 積立金取崩し 実質単年度収支						
金		7,646	0.0	7,646	0.0	区						
金		218,400	0.4	207,312	0.7	職員数(人)						
金		11,825,811	21.2	10,460,370	33.8	給料月額(百円)						
金		10,460,370	18.7	10,460,370	33.8	一人当たり平均 給料月額(百円)						
金		1,365,441	2.4	-	-	一 般 職 員 計	885	2,644,380	2,988			
金		-	-	-	-	一 般 職 員 計	-	-	-			
金		32,682,352	58.5	30,816,125	99.7	一 般 職 員 計	29	77,662	2,678			
金		12,660	0.0	12,660	0.0	一 般 職 員 計	36	121,842	3,385			
金		67,324	0.1	1	0.0	一 般 職 員 計	-	-	-			
金		372,016	0.7	-	-	一 般 職 員 計	921	2,766,222	3,003			
金		72,051	0.1	1,786	0.0	一 般 職 員 計	-	-	-			
金		10,635,961	19.0	-	-	一 般 職 員 計	-	-	-			
金		-	-	-	-	一 般 職 員 計	-	-	-			
金		3,490,772	6.2	-	-	一 般 職 員 計	-	-	-			
金		200,304	0.4	24,104	0.1	一 般 職 員 計	-	-	-			
金		552,824	1.0	-	-	一 般 職 員 計	-	-	-			
金		599,467	1.1	-	-	一 般 職 員 計	-	-	-			
金		2,020,371	3.6	-	-	一 般 職 員 計	-	-	-			
金		1,391,406	2.5	67,282	0.2	一 般 職 員 計	-	-	-			
金		3,758,096	6.7	-	-	一 般 職 員 計	-	-	-			
金		-	-	-	-	一 般 職 員 計	-	-	-			
金		-	-	-	-	一 般 職 員 計	-	-	-			
金		2,059,196	3.7	-	-	一 般 職 員 計	-	-	-			
金		55,855,604	100.0	30,921,958	100.0	一 般 職 員 計	-	-	-			
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)				区 分 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)				区 分		令和3年度(千円)	令和2年度(千円)	
人 員	費	9,160,012	17.1	8,276,117	24.5	区	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	15,187,911	15,523,713
うち職員	給	5,949,610	11.1	5,230,284	-	議	269,796	0.5	-	269,796	25,636,086	25,107,744
扶助	費	11,932,902	22.3	2,792,579	8.4	議	7,083,177	13.2	526,937	5,537,607	19,259,333	19,736,947
公債	費	6,107,481	11.4	6,093,908	18.5	議	19,828,136	37.0	109,089	9,093,747	31,778,899	31,022,590
元利償還金	金	5,921,497	11.1	5,907,924	17.9	衛	4,675,060	8.7	270,151	3,448,406	0.61	0.62
一時借入金	子	185,984	0.3	185,984	0.6	衛	82,027	0.2	-	77,981	6.7	5.5
(義務的経費計)	子	27,200,395	50.8	17,162,604	-	農	2,170,727	4.1	320,456	1,490,226	16.5	17.2
物	費	8,069,485	15.1	5,010,711	51.4	農	1,967,211	3.7	90,131	1,093,466	-	-
維持補修	費	183,279	0.3	163,384	12.5	商	3,808,639	7.1	1,825,724	2,162,927	-	-
補助	費	6,954,980	13.0	5,828,844	0.3	土	1,582,529	3.0	32,313	1,538,710	8.6	8.8
うち一部事務組合負担	等	2,664,421	5.0	2,660,850	11.3	消	5,971,924	11.2	1,554,962	3,928,218	-	-
繰	金	4,326,555	8.1	3,699,135	7.2	教	3,520	0.0	-	378	-	-
積	金	2,033,064	3.8	1,411,226	9.8	災	6,107,481	11.4	-	6,093,908	-	-
投資・出資金・貸付	金	49,186	0.1	35,534	-	公	-	-	-	-	-	-
前年度繰上充用	金	-	-	-	-	債	-	-	-	-	52,116,244	54,279,645
投資的	費	4,733,283	8.8	1,423,932	-	諸	-	-	-	-	150,000	150,000
うち人	費	90,693	0.2	85,693	-	前	-	-	-	-	9,464,231	11,880,017
普通建設事業	費	4,729,763	8.8	1,423,554	85.3%	歳	53,550,227	100.0	4,729,763	34,735,370	-	-
うち補助	助	2,971,089	5.5	319,592	(91.0%)	出	-	-	-	-	-	-
うち単独	費	1,589,896	3.0	995,754	(減収補填債(特例分)、 猶予特例債 及び臨時財政対策債除く)	出	-	-	-	-	-	-
災害復旧事業	費	3,520	0.0	378	歳入一般財源等	出	5,707,859	10.7	194,834	180,148	99.3	98.5
歳出	計	53,550,227	100.0	34,735,370	37,040,747千円	出	1,732,000	3.2	13,362	13,362	99.3	98.4
				経常経費充当一般財源等計				出	114,901	21,340	99.3	98.7
				経常収支比率				出	8,971	95	98.9	98.1
				85.3% (91.0%)				出	918,227	-	99.3	98.4
				(減収補填債(特例分)、 猶予特例債 及び臨時財政対策債除く)				出	2,683,357	339	99.3	98.7
				歳入一般財源等				出				
				37,040,747千円				出				

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算入に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和3年度決算状況				人口		区分		産業構造			都道府県名		団体名		市町村類型		I-2	
				令和2年国調 平成27年国調	37,225人 38,719人	令4.1.1 令3.1.1	38,136人 38,525人	うち日本人	産 業 構 造			25	2140		地方交付税種地		2-3	
				増減率	-3.9%			令和2年国調 平成27年国調			滋賀県		米原市					
歳入の状況 (単位: 千円・%)				面積		増減率		第1次 第2次 第3次			250.39千㎡ 149人							
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	市町村税の状況 (単位: 千円・%)				指定団体等		区 分	令和3年度(千円)		令和2年度(千円)				
地方譲与税	6,514,005	27.2	6,418,788	48.4	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超過課税分	旧新産×	支	歳入総額	23,914,168		29,746,665				
地方交付金	155,444	0.7	155,444	1.2	普通	6,404,481	98.3	70,758	低開発×	歳出総額	22,671,037		28,861,527					
配当交付金	4,829	0.0	4,829	0.0	市町村民税	6,404,481	98.3	70,758	旧工特×	引	1,243,131		885,138					
株式等譲渡所得割交付金	32,392	0.1	32,392	0.2	内	2,441,979	37.5	70,758	低開発×	支	193,142		88,218					
分離課税所得割交付金	38,643	0.2	38,643	0.3	個人均等割	69,884	1.1	-	旧産炭×	実	1,049,989		796,920					
地方消費税交付金	844,918	3.5	844,918	6.4	所得割	1,874,002	28.8	-	山振○	質	253,069		2,677					
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人均等割	114,887	1.8	-	過疎×	収	10,307		10,308					
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法人税割	383,206	5.9	70,758	近畿○	支	398,312		397,492					
自動車取得税交付金	-	-	-	-	固定資産税	3,579,188	54.9	-	中	金	-		-					
軽油引取税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	3,579,124	54.9	-	部	取	661,688		410,477					
自動車税環境性能割交付金	18,070	0.1	18,070	0.1	軽自動車税	149,202	2.3	-	○	支	-		-					
法人事業税交付金	86,156	0.4	86,156	0.6	市町村たばこ税	228,922	3.5	-	財	金	-		-					
地方特例交付金等	176,168	0.7	173,393	1.3	鉱産税	5,190	0.1	-	政	立	-		-					
個人住民税減収補填特例交付金	35,324	0.1	35,324	0.3	特別土地保有税	-	-	-	健	金	-		-					
自動車税減収補填特例交付金	5,646	0.0	5,646	0.0	法定外普通税	-	-	-	全	取	-		-					
軽自動車税減収補填特例交付金	2,592	0.0	2,592	0.0	法定的	109,524	1.7	-	化	崩	-		-					
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特例交付金	132,606	0.6	129,831	1.0	入湯	14,307	0.2	-	等	し	-		-					
地方交付税	6,374,497	26.7	5,438,238	41.0	事業所税	-	-	-	中	額	-		-					
内	5,438,238	22.7	5,438,238	41.0	都市計画税	95,217	1.5	-	部	引	-		-					
特別交付税	936,259	3.9	-	-	水利地益税等	-	-	-	務	差	-		-					
(一般財源計)	14,245,122	59.6	13,210,871	99.6	法定外目的税	-	-	-	組	引	-		-					
交通安全対策特別交付金	3,996	0.0	3,996	0.0	旧法による税	-	-	-	合	支	-		-					
分担金・負担金	96,948	0.4	-	-	合	6,514,005	100.0	70,758	入	支	-		-					
使用料	79,216	0.3	21,973	0.2	区内	-	-	-	入	支	-		-					
手数料	21,429	0.1	-	-	入湯	14,307	0.2	-	入	支	-		-					
国庫支出金	3,948,824	16.5	-	-	事業所税	-	-	-	入	支	-		-					
国有提供交付金	-	-	-	-	都市計画税	95,217	1.5	-	入	支	-		-					
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	水利地益税等	-	-	-	入	支	-		-					
都道府県支出金	1,264,577	5.3	-	-	法定外目的税	-	-	-	入	支	-		-					
財産収入	70,887	0.3	26,734	0.2	旧法による税	-	-	-	入	支	-		-					
繰入金	595,359	2.5	-	-	合	6,514,005	100.0	70,758	入	支	-		-					
繰入金	442,412	1.8	-	-	区内	-	-	-	入	支	-		-					
繰入金	885,138	3.7	-	-	入湯	14,307	0.2	-	入	支	-		-					
諸収入	478,015	2.0	5,622	0.0	事業所税	-	-	-	入	支	-		-					
地方債	1,782,245	7.5	-	-	都市計画税	95,217	1.5	-	入	支	-		-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	水利地益税等	-	-	-	入	支	-		-					
うち猶予特例債	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-	入	支	-		-					
うち臨時財政対策債	598,245	2.5	-	-	旧法による税	-	-	-	入	支	-		-					
歳入	23,914,168	100.0	13,269,196	100.0	合	6,514,005	100.0	70,758	入	支	-		-					
性質別歳出の状況 (単位: 千円・%)				目的別歳出の状況 (単位: 千円・%)				区 分		令和3年度(千円)		令和2年度(千円)						
区 分	決 算 額	構 成 比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)のうち	(A)の	基準財政収入額	5,575,243		5,789,264				
人件費	3,790,739	16.7	3,577,972	3,542,673	25.5	区	160,772	0.7	普通建設事業費	充当一般財源等	基準財政需要額	11,029,582		10,602,451				
うち職員給与	2,372,442	10.5	2,253,085	-	-	議	160,772	0.7	482	160,766	標準税収入額等	7,106,973		7,405,266				
扶助費	3,897,127	17.2	873,690	854,911	6.2	総	3,752,710	16.6	596,721	2,496,986	標準財政規模	13,369,240		12,982,217				
公債	2,436,846	10.7	2,427,099	2,028,787	14.6	民	7,911,386	34.9	565,513	3,804,671	財政力指数	0.53		0.55				
元利償還金	2,298,581	10.1	2,288,834	1,890,693	13.6	衛	1,211,682	5.3	14,666	806,051	実質収支比率(%)	7.9		6.1				
一時借入金	138,259	0.6	138,259	138,088	1.0	生	5,876	0.0	-	5,500	公債費負担比率(%)	14.9		15.4				
(義務的経費計)	10,124,712	44.7	6,878,761	6,426,371	46.3	農	727,808	3.2	111,351	494,209	判断	-		-				
維持補修費	3,438,362	15.2	2,198,551	1,773,861	12.8	林	382,517	1.7	3,591	348,121	健全	-		-				
維持補助等	393,946	1.7	324,625	227,462	1.6	水	2,551,941	11.3	639,345	1,879,221	断全	4.9		4.8				
うち一部事務組合負担金	3,586,563	15.8	3,277,343	2,396,735	17.3	土	904,368	4.0	80,023	773,610	比	-		-				
繰出金	1,088,617	4.8	1,084,293	1,022,091	7.4	木	2,625,131	11.6	678,336	1,798,519	率	-		-				
繰入金	1,445,492	6.4	1,226,083	1,223,294	8.8	消	2,436,846	10.7	-	2,427,099	率化	-		-				
積立金	980,774	4.3	334,821	-	-	防	-	-	-	-	積	2,794,635		2,784,328				
投資・貸付金	11,160	0.0	5,000	-	-	費	-	-	-	-	減	4,003,007		3,983,191				
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	費	-	-	-	-	在	8,333,421		7,801,645				
投資的経費	2,690,028	11.9	749,569	-	-	費	-	-	-	-	高	26,532,237		27,048,573				
うち人件費	25,711	0.1	-	-	-	諸	-	-	-	-	債	108,351		-				
普通建設事業費	2,690,028	11.9	749,569	12,047,723千円	86.9%(90.8%)	支	-	-	-	-	立	-		-				
うち補助	1,078,472	4.8	69,795	86.9%(90.8%)	(減収補填債(特例分)、猶予特例債	合	2,843,457	13.6	国民健康保険収入	9,391	減	4,003,007		3,983,191				
うち単独	1,549,576	6.8	660,994	(減収補填債(特例分)、猶予特例債	及臨時財政対策債除く)	下	42,187	0.2	再	-7,771	現	-		-				
災害復旧事業費	-	-	-	歳入一般財源等	繰	水	-	-	差	4,590	年	500,000		500,000				
災害対策事業費	-	-	-	-	出	道	-	-	引	7,269	計	99.6 97.2		95.8 93.3				
歳出	22,671,037	100.0	14,994,753	16,237,884千円	-	業	240,219	1.2	保	348	率	99.5 97.7		95.8 93.9				
						工	-	-	険	-	(%)	99.7 96.7		95.4 92.5				
						業	-	-	者	-								
						用	-	-	1人	-								
						道	-	-	当	-								
						通	-	-		-								
						険	-	-		-								
						保	-	-		-								
						険	-	-		-								
						事	-	-		-								
						業	-	-		-								
						等	-	-		-								
						交	-	-		-								
						通	-	-		-								
						険	-	-		-								
						保	-	-		-								
						険	-	-		-								
						事	-	-		-								
						業	-	-		-								
						等	-	-		-								
						交	-	-		-								
						通	-	-		-								
						険	-	-		-								
						保	-	-		-								
						険	-	-		-								
						事	-	-		-								
						業	-	-		-								
						等	-	-		-								
						交	-	-		-								
						通	-	-		-								
						険	-	-		-								
						保	-	-		-								
						険	-	-		-								
						事	-	-		-								
						業	-	-		-								
						等	-	-		-								

令和3年度 決算状況				人 口 増 減 率	20,964 人 21,873 人 -4.2 %	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都 道 府 県 名 団 体 名		市 町 村 類 型	V-1		
歳 入 の 状 況 (単位:千円・%)				面 積 積 度	117.60 k㎡ 178 人	令 4. 1. 1 令 3. 1. 1	21,160 人 21,303 人	20,429 人 20,623 人	区 分	令和2年国調	平成27年国調	25	3839	日野町	地方交付税種地	2-2	
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	市 町 村 税 の 状 況 (単位:千円・%)				第 1 次		第 2 次		第 3 次		区 分	令和3年度(千円)	令和2年度(千円)
地 方 税 金 等	3,722,039	33.6	3,722,039	58.3	指 定 団 体 等 収 支 状 況				531	555	5.3	5.1	歳 入 総 額		11,089,984	11,844,193	
地 方 譲 与 税	86,693	0.8	86,693	1.4	旧 新 産 業 構 造				4,229	4,606	42.3	42.5	歳 出 総 額		10,334,793	11,290,599	
利 子 割 交 付 金	2,494	0.0	2,494	0.0	旧 工 特 産 業				5,243	5,677	42.3	42.5	歳 入 歳 出 差 引		755,191	553,594	
配 当 割 交 付 金	16,741	0.2	16,741	0.3	旧 産 炭 産 業				52.4	52.4	4.5	4.5	翌 年 度 に 繰 越 す べ き 財 源		41,430	104,173	
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	19,985	0.2	19,985	0.3	山 産 振 興 税				内 容		42.3	42.5	実 質 収 支		713,761	449,421	
分 離 課 税 所 得 割 交 付 金	-	-	-	-	過 疎 支 支 支				11,089,984	11,844,193	42.3	42.5	単 年 度 収 支		264,340	-34,509	
地 方 消 費 税 交 付 金	502,997	4.5	502,997	7.9	首 都 圏 支 支 支				10,334,793	11,290,599	42.3	42.5	積 立 金 取 崩 し 額		197,271	279	
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	54,050	0.5	54,050	0.8	近 畿 支 支 支				11,089,984	11,844,193	42.3	42.5	繰 上 償 還 金		-	-	
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	-	-	-	-	中 部 支 支 支				11,089,984	11,844,193	42.3	42.5	実 質 単 年 度 収 支		461,611	-70,050	
自 動 車 取 得 税 交 付 金	-	-	-	-	一 般 職 員				11,089,984	11,844,193	42.3	42.5	職 員 数 (人)		183	2,884	
軽 油 引 取 税 交 付 金	-	-	-	-	一 般 職 員				11,089,984	11,844,193	42.3	42.5	給 料 月 額 (百 円)		-	-	
自 動 車 税 環 境 性 能 割 交 付 金	10,297	0.1	10,297	0.2	一 般 職 員				11,089,984	11,844,193	42.3	42.5	給 料 月 額 (百 円)		40,768	2,548	
法 人 事 業 税 交 付 金	112,510	1.0	112,510	1.8	一 般 職 員				11,089,984	11,844,193	42.3	42.5	給 料 月 額 (百 円)		69,604	3,026	
地 方 特 例 交 付 金 等	58,063	0.5	58,063	0.9	一 般 職 員				11,089,984	11,844,193	42.3	42.5	給 料 月 額 (百 円)		-	-	
個 人 住 民 税 減 取 補 償 特 例 交 付 金	19,201	0.2	19,201	0.3	一 般 職 員				11,089,984	11,844,193	42.3	42.5	給 料 月 額 (百 円)		597,376	2,900	
自 動 車 税 減 取 補 償 特 例 交 付 金	3,216	0.0	3,216	0.1	一 般 職 員				11,089,984	11,844,193	42.3	42.5	給 料 月 額 (百 円)		-	-	
軽 自 動 車 税 減 取 補 償 特 例 交 付 金	1,561	0.0	1,561	0.0	一 般 職 員				11,089,984	11,844,193	42.3	42.5	給 料 月 額 (百 円)		-	-	
新 型 コ ロ ナ ウ イ ル ス 感 染 症 対 策 地 方 税 減 取 補 償 特 例 交 付 金	34,085	0.3	34,085	0.5	一 般 職 員				11,089,984	11,844,193	42.3	42.5	給 料 月 額 (百 円)		-	-	
地 方 交 付 税	2,015,256	18.2	1,782,965	27.9	一 般 職 員				11,089,984	11,844,193	42.3	42.5	給 料 月 額 (百 円)		-	-	
内 務 省 交 付 税	1,782,965	16.1	1,782,965	27.9	一 般 職 員				11,089,984	11,844,193	42.3	42.5	給 料 月 額 (百 円)		-	-	
特 別 交 付 税	232,291	2.1	-	-	一 般 職 員				11,089,984	11,844,193	42.3	42.5	給 料 月 額 (百 円)		-	-	
(一 般 財 源 計)	6,601,125	59.5	6,368,834	99.8	一 般 職 員				11,089,984	11,844,193	42.3	42.5	給 料 月 額 (百 円)		-	-	
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	1,802	0.0	1,802	0.0	一 般 職 員				11,089,984	11,844,193	42.3	42.5	給 料 月 額 (百 円)		-	-	
分 担 金 ・ 負 担 金	130,222	1.2	110	0.0	一 般 職 員				11,089,984	11,844,193	42.3	42.5	給 料 月 額 (百 円)		-	-	
使 用 数 料	63,729	0.6	6,617	0.1	一 般 職 員				11,089,984	11,844,193	42.3	42.5	給 料 月 額 (百 円)		-	-	
手 数 料	10,540	0.1	-	-	一 般 職 員				11,089,984	11,844,193	42.3	42.5	給 料 月 額 (百 円)		-	-	
国 庫 支 出 金	1,945,650	17.5	-	-	一 般 職 員				11,089,984	11,844,193	42.3	42.5	給 料 月 額 (百 円)		-	-	
国 有 提 供 交 付 金	-	-	-	-	一 般 職 員				11,089,984	11,844,193	42.3	42.5	給 料 月 額 (百 円)		-	-	
(特 別 区 財 調 交 付 金)	-	-	-	-	一 般 職 員				11,089,984	11,844,193	42.3	42.5	給 料 月 額 (百 円)		-	-	
都 道 府 県 支 出 金	750,623	6.8	-	-	一 般 職 員				11,089,984	11,844,193	42.3	42.5	給 料 月 額 (百 円)		-	-	
財 産 収 入 金	9,966	0.1	3,734	0.1	一 般 職 員				11,089,984	11,844,193	42.3	42.5	給 料 月 額 (百 円)		-	-	
寄 附 金	41,969	0.4	-	-	一 般 職 員				11,089,984	11,844,193	42.3	42.5	給 料 月 額 (百 円)		-	-	
繰 上 金	19,970	0.2	-	-	一 般 職 員				11,089,984	11,844,193	42.3	42.5	給 料 月 額 (百 円)		-	-	
繰 越 金	572,697	5.2	-	-	一 般 職 員				11,089,984	11,844,193	42.3	42.5	給 料 月 額 (百 円)		-	-	
諸 収 入	118,263	1.1	37	0.0	一 般 職 員				11,089,984	11,844,193	42.3	42.5	給 料 月 額 (百 円)		-	-	
地 方 債	823,428	7.4	-	-	一 般 職 員				11,089,984	11,844,193	42.3	42.5	給 料 月 額 (百 円)		-	-	
うち 減 取 補 償 債 (特 例 分)	-	-	-	-	一 般 職 員				11,089,984	11,844,193	42.3	42.5	給 料 月 額 (百 円)		-	-	
うち 猶 予 特 例 債	-	-	-	-	一 般 職 員				11,089,984	11,844,193	42.3	42.5	給 料 月 額 (百 円)		-	-	
うち 臨 時 財 政 対 策 債	406,528	3.7	-	-	一 般 職 員				11,089,984	11,844,193	42.3	42.5	給 料 月 額 (百 円)		-	-	
歳 入	11,089,984	100.0	6,381,134	100.0	一 般 職 員				11,089,984	11,844,193	42.3	42.5	給 料 月 額 (百 円)		-	-	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況を取りまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和3年度決算状況				人	令和2年国調	7,132人	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名		団体名	市町村類型	II-1				
				口	平成27年国調	7,422人	令4.1.1	7,252人	7,032人	区分	令和2年国調	平成27年国調	25		4410						
				面積		7.80 km ²	令3.1.1	7,350人	7,130人	第1次	87	100	滋賀県		豊郷町	地方交付税種地	2-3				
歳入の状況 (単位：千円・%)				増減率		-3.9%	増減率	-1.3%	-1.4%	第2次	2.9	3.2									
				人口		914人	増減率			第3次	1,125	1,220									
											38.1	38.8									
											1,744	1,826									
											59.0	58.0									
				区	決算額	構成比	經常一般財源等	構成比		指定団体等	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産×	歳入総額	6,183,511	5,991,056				
				地方譲与税	984,143	15.9	984,143	39.1		収入済額	984,143	100.0	8,557	低開発×	歳入総額	5,979,188	5,729,677				
				地方交付税	25,622	0.4	25,622	1.0	市内町村民税	984,143	100.0	8,557	旧産炭×	歳入総額	204,323	261,379					
				配当交付金	697	0.0	697	0.0	内 個人均等割	349,983	35.6	8,557	山振×	歳入総額	30,483	61,071					
				株式等譲渡所得割交付金	4,673	0.1	4,673	0.2	所 所得割	12,074	1.2	-	過疎×	歳入総額	173,840	200,308					
				分離課税所得割交付金	5,573	0.1	5,573	0.2	法 法人税割	264,510	26.9	-	首都×	歳入総額	-26,468	157,094					
				地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	28,380	2.9	-	近畿×	歳入総額	380	23,462					
				ゴルフ場利用税交付金	164,121	2.7	164,121	6.5	うち純固定資産税	45,019	4.6	8,557	中部×	歳入総額	233,042	62,990					
				特別地方消費税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	527,946	53.6	-	財政健全化等×	歳入総額	215,864	409,435					
				自動車取得税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	527,946	53.6	-	指数表選定×	歳入総額	-8,910	-165,889					
				軽油引取税交付金	-	-	-	-	鉱産税	30,785	3.1	-	財源超過×	歳入総額							
				自動車税環境性能割交付金	3,260	0.1	3,260	0.1	法定外普通税	75,429	7.7	-	一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)				
				法人事業税交付金	11,340	0.2	11,340	0.5	入湯	-	-	-	議員公務災害	○	し尿処理	○	市区町村長	1	20.01.01	6,800	
				地方特例交付金等	18,962	0.3	18,962	0.8	事業所	-	-	-	非常勤公務災害	×	ごみ処理	○	副市区町村長	1	15.06.01	3,600	
				個人住民税減取補填特例交付金	8,790	0.1	8,790	0.3	都市計画税	-	-	-	退職手当	○	火葬場	○	教 育	1	17.04.01	5,130	
				自動車税減取補填特例交付金	1,018	0.0	1,018	0.0	水利地益税等	-	-	-	事務機共同	×	常備消防	×	議 会 議	1	17.04.01	2,465	
				軽自動車税減取補填特例交付金	529	0.0	529	0.0	法定外目的税	-	-	-	税務事務	×	小学校	×	議 会 副	1	17.04.01	1,780	
				新型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特例交付金	8,625	0.1	8,625	0.3	旧法による税	-	-	-	老人福祉	×	中学校	×	議 会 員	10	17.04.01	1,620	
				地方交付税	1,630,976	26.4	1,294,022	51.4	合 計	984,143	100.0	8,557	伝染病	×	その他	○					
				内 普通交付税	1,294,022	20.9	1,294,022	51.4													
				特別交付税	336,954	5.4	-	-													
				震災復興特別交付税	-	-	-	-													
				(一般財源計)	2,849,367	46.1	2,512,413	99.7													
				交通安全対策特別交付金	939	0.0	939	0.0													
				分担金・負担金	32,697	0.5	627	0.0													
				使 用 料	47,524	0.8	172	0.0													
				手数料	5,062	0.1	149	0.0													
				国庫支出金	892,332	14.4	-	-													
				国有提供交付金	-	-	-	-													
				(特別区財調交付金)	-	-	-	-													
				都道府県支出金	265,962	4.3	-	-													
				財産収入	3,865	0.1	-	-													
				繰入金	475,431	7.7	-	-													
				繰越入金	718,187	11.6	-	-													
				繰上入金	261,379	4.2	-	-													
				諸地方債	74,107	1.2	4,428	0.2													
				うち減取補填債(特例分)	556,659	9.0	-	-													
				うち猶予特例債	-	-	-	-													
				うち臨時財政対策債	132,259	2.1	-	-													
				歳入合計	6,183,511	100.0	2,518,728	100.0													

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況を取りまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土院）による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和3年度 決算状況				人 口 増 減 率	令和2年国調 平成27年国調 増減率	6,362人 7,039人 -9.6%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都 道 府 県 名	団 体 名	市 町 村 類 型	II-1			
							令 4. 1. 1	6,681人	6,616人	区分	令和2年国調	平成27年国調	25	4428	地方交付税種地	2-3			
							令 3. 1. 1	6,788人	6,710人	第1次	128	137	滋賀県 甲良町						
歳 入 の 状 況 (単位:千円・%)							増 減 率	-1.6%	-1.4%	第2次	4.5	4.4							
										第3次	1,143	1,252							
											40.5	40.6							
											1,551	1,695							
											55.0	55.0							
区 分							決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	指 定 団 体 等 収 支 状 況								
地 方 税 収							823,966	19.4	823,966	32.4	歳 入 総 額								
地方譲与税							35,052	0.8	35,052	1.4	歳 出 総 額								
利子割交付金							661	0.0	661	0.0	歳入歳出差引								
配当割交付金							4,428	0.1	4,428	0.2	翌年度に繰越すべき財源								
株式等譲渡所得割交付金							5,275	0.1	5,275	0.2	実質収支								
分離課税所得割交付金							-	-	-	-	単年度収支								
地方消費税交付金							154,316	3.6	154,316	6.1	繰上債還金								
ゴルフ場利用税交付金							-	-	-	-	積立金取崩し額								
特別地方消費税交付金							-	-	-	-	実質単年度収支								
自動車取得税交付金							-	-	-	-	区 分								
軽油引取税交付金							-	-	-	-	職員数(人)								
自動車税環境性能割交付金							4,481	0.1	4,481	0.2	給料月額(百円)								
法人事業税交付金							10,959	0.3	10,959	0.4	一人当たり平均給料月額(百円)								
地方特例交付金等							13,116	0.3	13,116	0.5	一 般 職 員								
個人住民税減取補填特例交付金							2,697	0.1	2,697	0.1	うち消防職員								
自動車税減取補填特例交付金							1,400	0.0	1,400	0.1	うち技能労務員								
軽自動車税減取補填特例交付金							524	0.0	524	0.0	教育公務員								
新型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特例交付金							8,495	0.2	8,495	0.3	臨時職員								
地方交付税							1,925,877	45.4	1,477,905	58.1	等 合 計								
内 通 交 付 税							1,477,905	34.9	1,477,905	58.1	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況								
特別交付税							447,972	10.6	-	-	特別職等								
(一般財源計)							2,978,131	70.3	2,530,159	99.5	定 数								
交通安全対策特別交付金							914	0.0	914	0.0	適用開始年月日								
分担金・負担金							5,679	0.1	-	-	一人当たり平均給料月額(報酬)月額(百円)								
使用料							25,380	0.6	3,667	0.1									
手数料							5,881	0.1	-	-									
国庫支出金							504,351	11.9	-	-									
国有提供交付金							-	-	-	-									
(特別区財調交付金)							-	-	-	-									
都道府県支出金							231,895	5.5	-	-									
財産収入							11,985	0.3	3,409	0.1									
寄附金							59,194	1.4	-	-									
繰入金							70,343	1.7	-	-									
繰越金							152,996	3.6	-	-									
諸収入							90,477	2.1	5,991	0.2									
うち減取補填債(特例分)							101,853	2.4	-	-									
うち猶予特例債							-	-	-	-									
うち臨時財政対策債							84,453	2.0	-	-									
歳入合計							4,239,079	100.0	2,544,140	100.0									
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)							目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)							区 分		令和3年度(千円)	令和2年度(千円)		
区 分							決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基 準 財 政 収 入 額	786,157	835,970
人 員 費							889,856	21.9	790,441	683,655	26.0	区 分	57,384	1.4	-	57,384	基 準 財 政 需 要 額	2,238,908	2,136,888
うち職員給費							582,009	14.3	495,190	-	-	議 会 費	819,304	20.1	33,784	695,744	標 準 税 収 入 額 等	990,080	1,055,744
扶助費							427,546	10.5	96,628	82,656	3.1	総 務 費	1,285,948	31.6	20,835	780,759	標 準 財 政 規 模	2,584,312	2,442,969
公債							310,458	7.6	310,458	310,458	11.8	民 生 費	332,175	8.2	70	241,394	財 政 力 指 数	0.38	0.39
元利償還金							298,238	7.3	298,238	298,238	11.3	衛 生 費	1,375	0.0	-	1,375	実 質 収 支 比 率 (%)	5.1	5.4
一時借入金							12,220	0.3	12,220	12,220	0.5	農 林 水 産 業 費	97,549	2.4	20,253	58,245	公 債 費 負 担 比 率 (%)	9.4	10.3
(義務的経費計)							1,627,860	40.0	1,197,527	1,076,769	41.0	商 工 費	53,173	1.3	-	52,255	判 断 連 結 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-
物件修繕費							715,832	17.6	562,563	412,698	15.7	土 木 費	496,558	12.2	77,011	429,195	全 実 質 公 債 費 比 率 (%)	10.4	10.8
維持補修費							123,986	3.0	103,823	17,923	0.7	消 防 費	151,124	3.7	829	148,546	率 化 将 来 負 担 比 率 (%)	0.7	10.3
補助等							814,375	20.0	712,711	491,875	18.7	教 育 費	464,110	11.4	50,091	373,373	積 立 金 財 政 調 査	509,336	310,467
うち一部事務組合負担金							145,411	3.6	144,580	128,176	4.9	災 害 復 旧 費	990	0.0	-	990	現 在 高 債 債	44,643	44,641
繰出金							321,082	7.9	267,161	250,068	9.5	公 債 費	310,458	7.6	-	310,458	特 定 目 的 債	436,532	440,967
積立金							263,150	6.5	203,565	-	-	諸 支 出 金	-	-	-	-	地 方 債 現 在 高	2,020,837	2,217,222
投資・出資金・貸付金							-	-	-	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	物 件 等 購 入	-	-
前年度繰上充用金							-	-	-	-	-	投 資 的 経 費	203,863	5.0	102,368	102,368	保 証 ・ 補 償	17,112	16,112
うち人件費							1,992	0.0	1,992	2,249,333	88.6%	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	2,249,333	53.1	2,249,333	2,249,333	そ の 他	470,637	477,797
内 通 建 設 事 業 費							202,873	5.0	101,378	85.6%	(減取補填債(特例分)、猶予特例債 及び臨時財政対策債除く)	経 常 収 支 比 率	85.6%	(88.4%)	繰 上 水 道 業 工 業 用 水 道 等 交 へ 国民健康保険	46,391	-	-	
うち補助							45,353	1.1	2,170	-	-	繰 下 水 道 業 工 業 用 水 道 等 交 へ 国民健康保険	230,550	5.7	-	48,020	取 益 事 業 収 入	-	-
うち単独							145,524	3.6	97,412	-	-	事 上 水 道 業 工 業 用 水 道 等 交 へ 国民健康保険	17,582	0.4	1,013	1,013	土 地 開 発 基 金 現 在 高	193,000	193,000
災害復旧事業費							990	0.0	990	-	-	の 保 険 者 数 (人)	1,738	0.0	1,738	徴 収 率 ・ 計	99.0	97.4	
失業対策事業費							-	-	-	-	-	状 況	75,594	1.8	81	81	合 計	99.0	97.4
歳出合計							4,070,148	100.0	3,149,718	3,318,649	88.4%	出 の 他	245,488	6.0	298	298	市 町 村 民 税	99.1	97.1
												況	245,488	6.0	298	298	純 固 定 資 産 税	99.0	97.7

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況を取りまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和3年度 決算状況				人 口 密 度	令和2年国調 平成27年国調 増減率 -1.1%	7,274人 7,355人 -1.1%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都 道 府 県 名	団 体 名	市 町 村 類 型	II-1					
							令 4. 1. 1	7,527人	7,481人	区分	令和2年国調	平成27年国調	25	4436	地方交付税種地	2-3					
歳 入 の 状 況 (単位：千円・%)							令 3. 1. 1	7,579人	7,536人	第1次	139	168	滋賀県 多賀町								
							増 減 率	-0.7%	-0.7%	第2次	4.2	4.8									
							面 積	135.77 km ²		第3次	1,304	1,334									
							人 口	54人			38.9	38.0									
											1,905	2,011									
											56.9	57.2									
区 分							決 算 額			構 成 比			経 常 一 般 財 源 等			構 成 比					
地 方 税 金 等							1,685,252			30.5			1,685,252			50.9					
地方譲与税							63,703			1.2			63,703			1.9					
利子割交付金							810			0.0			810			0.0					
配当割交付金							5,454			0.1			5,454			0.2					
株式等譲渡所得割交付金							6,520			0.1			6,520			0.2					
分離課税所得割交付金							-			-			-			-					
地方消費税交付金							195,636			3.5			195,636			5.9					
ゴルフ場利用税交付金							-			-			-			-					
特別地方消費税交付金							-			-			-			-					
自動車取得税交付金							-			-			-			-					
軽油引取税交付金							-			-			-			-					
自動車税環境性能割交付金							5,655			0.1			5,655			0.2					
法人事業税交付金							61,583			1.1			61,583			1.9					
地方特例交付金等							31,499			0.6			31,499			1.0					
個人住民税減取補填特例交付金							12,500			0.2			12,500			0.4					
自動車税減取補填特例交付金							1,767			0.0			1,767			0.1					
軽自動車税減取補填特例交付金							507			0.0			507			0.0					
新型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特例交付金							16,725			0.3			16,725			0.5					
地方交付税							1,514,783			27.4			1,247,808			37.7					
内通交付税							1,247,808			22.6			1,247,808			37.7					
特別交付税							266,975			4.8			-			-					
(一般財源計)							3,570,895			64.7			3,303,920			99.8					
交通安全対策特別交付金							901			0.0			901			0.0					
分担金・負担金							8,827			0.2			79			0.0					
使用料							24,746			0.4			3,098			0.1					
手数料							4,777			0.1			-			-					
国庫支出金							754,937			13.7			-			-					
国有提供交付金							-			-			-			-					
(特別区財調交付金)							-			-			-			-					
都道府県支出金							239,199			4.3			-			-					
財産収入							4,017			0.1			1,135			0.0					
附属入金							20,857			0.4			-			-					
繰入金							40,630			0.7			-			-					
繰越入金							285,154			5.2			-			-					
諸収入							148,083			2.7			1,565			0.0					
地方債							419,601			7.6			-			-					
うち減取補填債(特例分)							-			-			-			-					
うち猶予特例債							-			-			-			-					
うち臨時財政対策債							240,401			4.4			-			-					
歳入合計							5,522,624			100.0			3,310,698			100.0					
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・%)							決 算 額			構 成 比			充 当 一 般 財 源 等			経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等			経 常 収 支 比 率		
人 員 給 付 費							1,037,263			19.9			948,110			920,760			25.9		
うち職員給付費							595,097			11.4			547,871			-			-		
扶助費							581,613			11.1			93,393			93,393			2.6		
公債							514,941			9.9			514,941			514,941			14.5		
元利償還金							485,022			9.3			485,022			485,022			13.7		
一時借入金							29,919			0.6			29,919			29,919			0.8		
(義務的経費計)							2,133,817			40.9			1,556,444			1,529,094			43.1		
物件修繕費							768,483			14.7			598,220			527,245			14.8		
維持補助費							105,751			2.0			87,227			87,227			2.5		
補助等							866,537			16.6			758,179			574,466			16.2		
うち一部事務組合負担金							175,517			3.4			164,727			157,303			4.4		
繰出金							360,205			6.9			301,214			257,938			7.3		
積立金							428,215			8.2			406,654			-			-		
投資・出資金・貸付金							123			0.0			-			-			-		
前年度繰上充用金							-			-			-			-			-		
投資的経費							556,320			10.7			219,524			2,975,970千円			83.8% (89.9%)		
うち人件費							6,501			0.1			6,501			-			-		
普通建設事業費							551,135			10.6			214,339			-			-		
うち補助							193,929			3.7			20,398			-			-		
うち単独							325,267			6.2			190,602			-			-		
災害復旧事業費							5,185			0.1			5,185			-			-		
失業対策事業費							-			-			-			-			-		
歳出合計							5,219,451			100.0			3,927,462			4,230,635千円			80.8%		
目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・%)							決 算 額(A)			構 成 比			(A)のうち			(A)の			区 分		
区 分							決 算 額(A)			構 成 比			普通建設事業費			充 当 一 般 財 源 等			基 準 財 政 収 入 額		
議会費							68,933			1.3			-			68,864			1,495,767		
総務費							949,552			18.2			33,280			849,508			2,743,575		
民生費							1,532,153			29.4			139,784			844,502			1,922,501		
衛生費							463,304			8.9			17,746			378,771			2,164,383		
労働費							-			-			-			-			3,501,440		
農林水産業費							283,397			5.4			59,945			205,689			0.64		
商工費							48,901			0.9			10,973			42,268			0.69		
土木費							510,777			9.8			261,458			250,918			7.7		
消防費							174,671			3.3			11,561			160,401			7.7		
教育費							667,637			12.8			16,388			606,415			12.5		
災害復旧費							5,185			0.1			-			5,185			-		
公債費							514,941			9.9			-			514,941			-		
諸支出金							-			-			-			-			-		
前年度繰上充用金							-			-			-			-			-		
歳出合計							5,219,451			100.0			551,135			3,927,462			-		
繰合							551,823			10.6			-			67,444			-		
国民健康保険							156,786			3.0			-			56,793			-		
下水道							84,132			1.6			-			1,010			-		
工業用水道							-			-			-			1,596			-		
交通							-			-			-			-			-		
国民健康保険							68,391			1.3			-			96			-		
その他							242,514			4.6			-			375			-		
標準財政収入額							1,495,767			-			-			-			1,679,220		
標準財政需要額							2,743,575			-			-			-			2,549,118		
標準税収入額等							1,922,501			-			-			-			2,164,383		
標準財政規模							3,501,440			-			-			-			3,221,515		
実質収支比率(%)							0.64			-			-			-			-		
公債費負担比率(%)							6.9			-			-			-			-		
公債費負担比率(%)							12.2			-			-			-			-		
判断							-			-			-			-			-		
健全							-			-			-			-			-		
比率							7.3			-			-			-			-		
率化							22.3			-			-			-			-		
積立							1,484,769			-			-			-			1,077,485		
現在							60,376			-			-			-			60,346		
地方債							626,151			-			-			-			644,680		
地方債							5,174,200			-			-			-			5,239,621		
物件等購入							349,953			-			-			-			400,201		
債務負担行額							128,431			-			-			-			71,713		
実質的なもの							-			-			-			-			-		
収益事業収入							-			-			-			-			-		
土地開発基金現在高							566,645			-			-			-			566,645		
徴収率・計							99.7			99.3			99.7			99.4			99.4		
市町村民税							99.7			99.3			99.7			99.3			99.7		
純固定資産税							99.7			99.3			99.7			99.3			99.8		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況を取りまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)